



経済産業省
近畿経済産業局

産学公民未来共創シンポジウム 講演資料

大阪・関西万博と 関西経済の未来に向けて

令和5年2月9日

経済産業省
近畿経済産業局長
伊吹 英明

伊吹 英明(いぶき ひであき)

出身地：東京都 出身校：東京大学経済学部

これまでの主な経歴：

| | |
|----------|-----------------------------------|
| 平成 3年4月 | 通商産業省（現・経済産業省）入省 |
| 平成10年7月 | 米国留学（バンダービルド大学、MBA（Marketing）） |
| 平成12年6月 | 新潟県商工労働部産業振興課長 |
| 平成14年4月 | 製造産業局産業機械課課長補佐 |
| 平成20年6月 | 外務省在英日本大使館参事官 |
| 平成23年7月 | 商務情報政策局文化情報関連産業課長（メディア・コンテンツ課） |
| 平成25年6月 | 商務情報政策局生活文化創造産業課長（クリエイティブ産業課） |
| 平成26年7月 | 製造産業局自動車課長 |
| 平成28年6月 | 大臣官房参事官（商務流通保安グループ担当） |
| 平成29年7月 | 中小企業庁長官官房総務課長 |
| 平成30年7月 | 内閣参事官（内閣官房東京オリパラ推進本部事務局 参事官） |
| 令和 元年7月 | 内閣審議官（内閣官房東京オリパラ推進本部事務局 企画・推進統括官） |
| 令和 3年10月 | 近畿経済産業局長 |

第1部 大阪・関西万博

第2部 スマートシティ関連施策

第1部 大阪・関西万博

2025年日本国際博覧会

略称「大阪・関西万博」



OSAKA, KANSAI, JAPAN
EXPO2025

テーマ

いのち輝く未来社会のデザイン
Designing Future Society for Our Lives

サブテーマ

Saving Lives (いのちを救う)
Empowering Lives (いのちに力を与える)
Connecting Lives (いのちをつなぐ)

コンセプト

People's Living Lab (未来社会の実験場)

開催期間

2025年4月13日(日)～10月13日(月) 184日間

想定来場者数

約2,820万人

開催場所

大阪 夢洲 (ゆめしま)



会場デザイン

海と空が感じられる会場
四方を海に囲まれたロケーションを活かし、世界とつながる「海」と「空」が印象強く感じられる会場



大阪・関西万博の推進状況

名称
2025年日本国際博覧会
(略称「大阪・関西万博」)

会場
夢洲 (ゆめしま) 大阪市臨海部

開催期間
2025年4月13日 (日)
～10月13日 (月)

メインテーマ
「いのち輝く
未来社会のデザイン」



外国・ 国際機関 パビリオン

公式参加表明
142カ国
8 国際機関

TEAM EXPO
2025プログラム
・共創チャレンジ
・共創パートナー

万博連携共創活動
共創チャレンジ登録
800チーム超

国内企業 パビリオン

13
企業・団体

政府 アクション プラン

各省庁検討状況
Ver.3
12月発表

(テーマ館) シグネチャー パビリオン

8名の
テーマ事業
プロデューサー
協賛企業**34**社

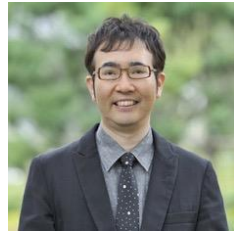
- ▶その他の最近の主なできごと
(2022年)
- 7月 コブクロ『この地球(ほし)の続きを』
オフィシャルテーマソング決定
 - 7月 公式キャラクター愛称が「ミヤクミヤク」に
決定 応募33,197作品の中から
 - 8月 場内の「休憩所」「トイレ」等20施設の
設計を担う若手建築家が決定
 - 9月 万博特別仕様ナンバープレート
事前申込み受付開始
 - 10月 International Planning Meeting
(大阪・関西万博国際企画会議) 開催

日本館 大阪府・市 関西広域連合 パビリオン

(日本館)
基本計画策定
(大阪パビリオン)
中小企業・スタートアップ
事業企画認定
(広域連合)
各府県毎に検討

テーマ事業のコンセプト・展示イメージ

- 2022年4月18日に実施した3年前イベントにおいて、テーマ事業の概要を発表。



いのちを知る

プロデューサー 福岡 伸一
生物学者、青山学院大学教授
I AM YOU ～いのち動的平衡～

コンセプト

私はあなた。私は地球。
I AM YOU

建築イメージ



いのちを拓げる

プロデューサー 石黒 浩
大阪大学教授、ATR石黒特別研究所客員所長
いのちの未来

コンセプト

技術と融合することにより、
いのちの可能性を拓げる

建築イメージ



いのちを育む

プロデューサー 河森 正治
アニメーション監督、メカニックデザイナー
いのちめぐる冒険

コンセプト

今、ここに共に生きる奇跡

建築イメージ



いのちを高める

プロデューサー 中島 さち子
音楽家、数学研究者、STEAM教育家
いのちの遊び場 クラゲ館

コンセプト

PLAYFUL LIVES!
いのちが躍る、いのちが歌う、いのちがひらく。
生きている！という感覚の発露

建築イメージ



いのちを守る

プロデューサー 河瀬 直美
映画作家
いのちのあかし

コンセプト

“わたし”の中の“あなた”を知る旅

建築イメージ



いのちを磨く

プロデューサー 落合 陽一
メディアアーティスト
null² 二つの鏡

コンセプト

デジタルヒューマンという新しい身体の写し鏡、
変形構造体建築による新しい風景の鏡、
デジタルとフィジカル二つの鏡を通じて
磨き輝く命の形を示す

建築イメージ



いのちをいかに

プロデューサー 小山 薫堂
放送作家、京都芸術大学副学長
EARTH MART Sustainable Dining & Groceries

コンセプト

持続可能な社会の実現に向けて
食の「当たり前」をリセットし、
食の未来を見つめ直す場所。

建築イメージ



いのちを響き合わせる

プロデューサー 宮田 裕章
慶応義塾大学教授
Co-being

コンセプト

Better Co-being

建築イメージ



企業パビリオンについて

- 2022年2月10日に、博覧会協会において、事務総長による記者会見を行い、企業パビリオン出展者名を公表。
- 2022年5月30日に各団体の代表者（社長級）から、パビリオン構想を発表。

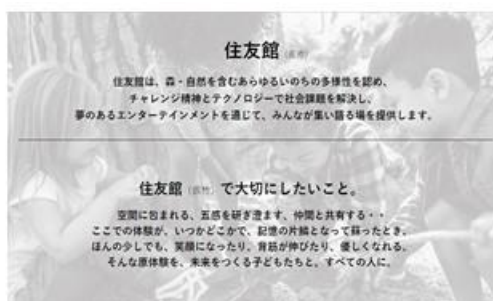
<NTT>



<電気事業連合会>



<住友グループ>



<パナソニック>



<三菱グループ>



<吉本興業>



<パナソニックグループ>



<ゼリ・ジャパン>



<バンダイナムコ>



<玉山デジタルテック>



<日本ガス協会>



<飯田グループホールディングス>



<大阪外食産業協会> 2023年1月26日に博覧会協会が出展決定を公表。

● 目指す来場者体験

テーマ： いのちと、いのちの、あいだに - Between Lives -

- 来場者自らが、他のいのちとのつながりや循環の中で生かされている存在であり、地球といういのちの束の一部であることに気づく機会を提供。
- 地球で起こっている持続可能性の問題を「自分たちのこと」として認識し、「炭素中立型の経済社会」や「循環型社会」といった未来社会の実現に向けたアクションを促す。

● 展示のコンセプト

(1) 循環（いのちのつながり）の体験

○ 日本館において一つの循環を創出し、象徴的な来場者体験を提供。

- 二酸化炭素や廃棄物を循環に戻していく技術・仕組みを実装。その結果、生み出されたものを来場者が食する等の体験を提供。

例：万博会場から出される生ゴミを利用したバイオガス発電、CO2リサイクル技術の活用、バイオガス発電による電力を利用した藻類の栽培、藻類等を加工し、来場者が食する等の機会を提供

(期待される効果)

- ✓ 二酸化炭素や廃棄物にも新たな活用方法・役割があるという認識の変化。
- ✓ 発展的に循環のサイクルをつないでいくことで持続可能で豊かな未来社会を構築していく可能性への気づき。

(2) 循環とともにある社会の実現に向けた要素の展示体験

○ 日本文化や技術、日本的な発想を手がかりに、以下の3つの要素に着目した展示体験を提供。

① 循環を見据えたものづくり

例：長く使い次に再生しやすく作るための考え方・技術の提示（着物を最後まで使い切る工夫 等）。

② はかなく小さな生き物

例：石油代替等の分野で期待される微生物の活用の提示（発酵文化、微生物の活動の可視化 等）。

③ 次のいのちへのリレー

例：日本文化の発展・継承（式年遷宮、伝統芸能 等）を振り返りつつ、私たちがいかに知恵や社会を発展させ次世代に伝えていくかの問いかけ。

(期待される効果)

- ✓ 持続可能で豊かな未来に向けた気づきを得た来場者が、それぞれに具体的な行動を起こしていく。

<2025年大阪・関西万博 政府出展事業検討会議 委員>

池坊 専好、古賀 信行、コチュ・オヤ、佐藤 オオキ、塩瀬 隆之、千 宗室、鳥井 信吾（座長）、米良 はるか

大阪館（大阪ヘルスケアパビリオン Nest for Reborn）について



名称に込めた想い

- ▶ 外観デザインから着想を得て、**新しいものを生み出す「巣(Nest)」**であることを表現。
 - ▶ 大阪パビリオンのテーマである「REBORN」を実現するための「巣」として、未来の大阪の可能性を感じることができる展示をめざす。
- ★内部空間は自然光がこぼれ落ち、風を感じ、屋根を流れる水がまるで水の中のような幻想的な空間を演出。
光・風・水に包まれた環境共生建築を体験できる。

出展参加のテーマ: REBORN

- ▶ “人”は生まれ変わる”、“新たな一歩を踏み出す”という意味をテーマに込めている。

展示ストーリー: ミライの都市生活

- ▶ 未来の大阪の可能性を感じることができる展示を実現させるため、展示全体に「ミライの都市生活」というストーリーを設定し、2050年頃に実現が想定されるミライ都市を描く。

展示構成: 来館者のニーズに合わせた体験

- ▶ 来館者のニーズに合わせた体験が選択できるようコンテンツを検討し、子どもから大人まで楽しめるパビリオンをめざす。

産学官民が連携・協力し、オール大阪で出展

コンテンツイメージ図(一例)



大阪・関西万博の参加・協賛方法（例）

| | | | | |
|---|---|---|------------------------------------|-------------------------------------|
| パビリオン出展 万博のテーマに沿って自由な発想で独自に企画・出展する参加 敷地面積3,500m ² 9 区画 | テーマ事業協賛 8名のプロデューサーが企画するテーマ事業に協賛社として参加 資金 施設・物品・役務提供 | 未来社会ショーケース事業出展 会場内で未来社会の実証・実装やテーマを具現化する展示を行う参加 事業出展 資金・施設・物品・役務提供 | | |
| 会場整備参加 運営参加 施設・物品・役務提供 | TEAM EXPO 2025参加 共創チャレンジ 共創パートナー | 催事参加 資金・施設・物品・役務提供 | 営業参加 営業施設出店 ライセンスビジネス | 万博応援参加 広報・プロモーション 指定寄付 |

大阪・関西万博には多彩な参加・協賛方法があります

詳細は日本国際博覧会協会にお問合せ下さい

万博の大枠の骨格は固まっていますが、中堅・中小企業や基礎自治体にもご参加を促していくことで、機運醸成にもつながるものと期待されます。

▶未来社会ショーケース事業

（フューチャーライフパーク）

- ・万博会場に作る未来の都市や体験ゾーンへの展示です
- ・未来の技術をご提案ください
（また、モビリティ・デジタル・アート・グリーン等の技術を会場全体に展開予定）

▶会場整備・運営参加

- ・会場内で必要な施設・物品・サービスをご提供いただく活動です
- ・開会まで6回に分け必要な資材を募集
- ・一定の要件の下、商品広告や企業ロゴを付けPRすることができます



大阪・関西万博の参加・協賛方法（例）

▶催事参加

【2023年度以降募集予定】

多種多様な催事会場を用意しております

- ・地域の物産・文化・観光等の催事への参加です（PR イベント、展示商談会等）

【主催者催事】主催者（博覧会協会）が協賛企業等と共に行う催事

【参加催事】企業、団体、自治体等の参加により行う催事

▶営業参加

【2024年度募集予定】

- ・営業施設の出店（売店、レストラン）やそこへの食材等提供です

▶テーマウィーク

- ・1週間ごとに地球的課題をテーマに設定し、公式参加国、政府・自治体、出展企業等の万博参加者等が集い解決策を話し合う「対話プログラム」と「ビジネス交流」等を実施

▶広報・プロモーション参加

【2025年6月30日まで募集・受付予定】

- ・大阪・関西万博に向け、全国の方に関心を高めていただくための広報・プロモーションに関するメディアやコンテンツ等のご提供による参加が可能

メディア提供（交通広告、屋内外看板・デジタルサイネージ、インターネット広告）

コンテンツ提供（ポスター、チラシ、カウントダウンクロック、デジタルコンテンツ、ウェブコンテンツ／素材）

▶TEAM EXPO2025プログラム

- ・会場外におけるSDGsなど万博と連携する共創活動の登録制度です
- ・活動そのものである共創チャレンジ（約270件）とそれを支援する共創パートナー（約800件以上）があります

未来社会ショーケース事業

- 2025年日本国際博覧会協会において、2025年の万博にふさわしい、未来を感じさせる次世代技術・社会システムを実証する。

スマート モビリティ 万博

会場アクセスバス
会場内・外周バス
会場内パーソナルモビリティ
ロボット（会場サービス）
空飛ぶクルマ 等

アート 万博

ウォータープラザ水上ショー
大屋根プロジェクションマッピング
静けさの森インスタレーション
パブリックアート
パレード 等

デジタル 万博

来場者向けパーソナルエージェント
XR案内
自動翻訳システム
高速大容量通信環境
大型映像、サイネージ 等

グリーン 万博

DAC+CCS、メタネーションガス
水素発電、純水素型燃料電池
CO2吸収路面素材
次世代太陽電池
帯水層蓄熱 等

バーチャ ル万博

バーチャル会場
XR演出
EXPO共創事業 等

フューチャー ライフ万博

フューチャーライフ
パークを拠点に
様々なアイデアを
実装するインキュ
ベーション型事業

未来の都市、住宅、環境、交通、文化
（フューチャーライフパーク）

未来のヘルスケア
（健康医療等データ利活用、医療機器・福祉用具 等）

未来の食、農業
（フードテック、自動化、食文化 等）

未来への行動
（TEAM EXPO 2025ベストプラクティス展示）

(参考) 未来社会ショーケース事業の例

大阪・関西万博バーチャル会場



提供：NTT

- オンライン空間上に夢洲会場を3DCGで再現したバーチャル会場を用意し、AR（拡張現実）やVR（仮想現実）等のバーチャル技術を活用したリアルとバーチャルが相互に連動する様々な取り組みを展開予定。
- 実際に会場に来たくても来ることができない方々が参加できる、インクルーシブな万博を実現する事業。
- NTTドコモを中心としたNTTグループのテクノロジーと知見を活用予定。

来場者移動EVバス



提供：関西電力・Osaka Metro

- 大勢の万博来場者の移動を、よりスマートに、よりクリーンに実現するために、会場アクセスバス・会場内・外周バスに、EV（電気）バス100台を導入予定。
- 自動運転レベル4での運行や走行中給電などの新技術を融合させ、世界でも類を見ない大規模な実証を行う。
- 関西電力、大阪市高速電気軌道（Osaka Metro）、ダイヘン、大林組の4社のノウハウと技術を生かして実施予定。

「未来社会の実験場」の具体化 ; 「アクションプラン」の改訂概要

- 令和4年12月24日に「2025年大阪・関西万博アクションプラン」を策定。
①モビリティ、②エネルギー・環境、③デジタル、④健康・医療（ライフサイエンス）、
⑤観光・食・文化・教育・スポーツ、⑥科学技術、⑦その他の分野別に、内容、主体及び工程表を規定。
- 今回の改訂(3回目)により、全体で14施策を追加（経産省は2施策）し、登録施策数を83（経産省は31施策）に拡充。加えて、大阪・関西万博の開催に向けて、各施策の更なる具体化を実施。

《経産省の主な施策例》

○空飛ぶクルマ

- ・万博で遊覧飛行や二地点間移動等を目指す



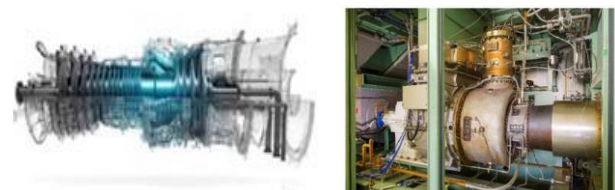
○自動運転の推進

- ・会場内でEVバスの自動走行を実証



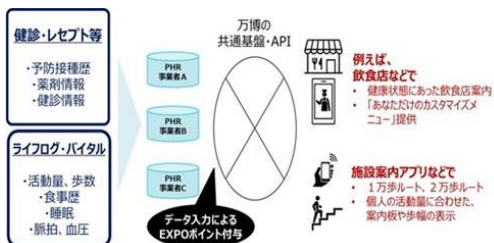
○水素・アンモニア発電

- ・水素・アンモニア発電で電力供給を目指す



○OPHRの活用

- ・万博会場で、PHRを実証。
- ・個人の健康状態に即しカスタマイズされたサービス体験の提供を目指す。



○福島復興の発信

- ・未来社会に向けて最新技術を活用した被災地の創造的復興、そして食・芸術・伝統等の発信



○中小企業/スタートアップのPR

- ・未来志向の中小企業の製品やテクノロジーを発信。
- ・グローバルのスタートアップ関連プレイヤーの呼び込みを目指したカンファレンスを実施。

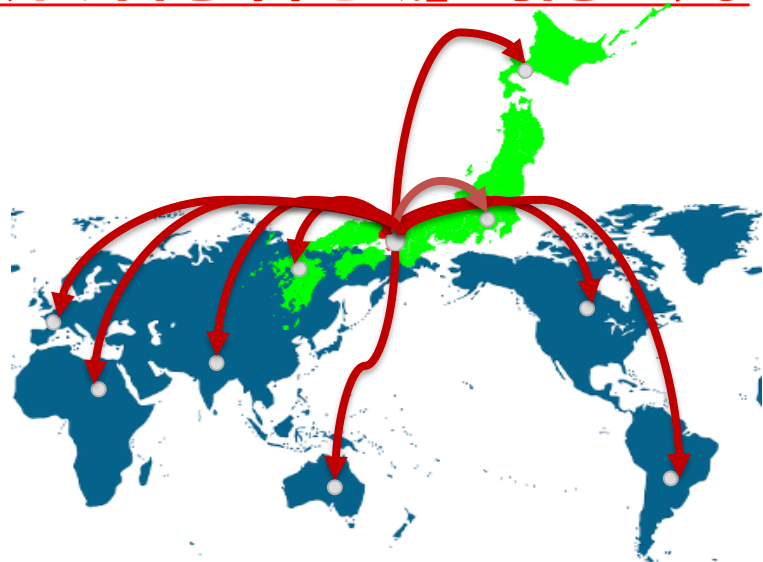


万博を契機とした地域の活性化

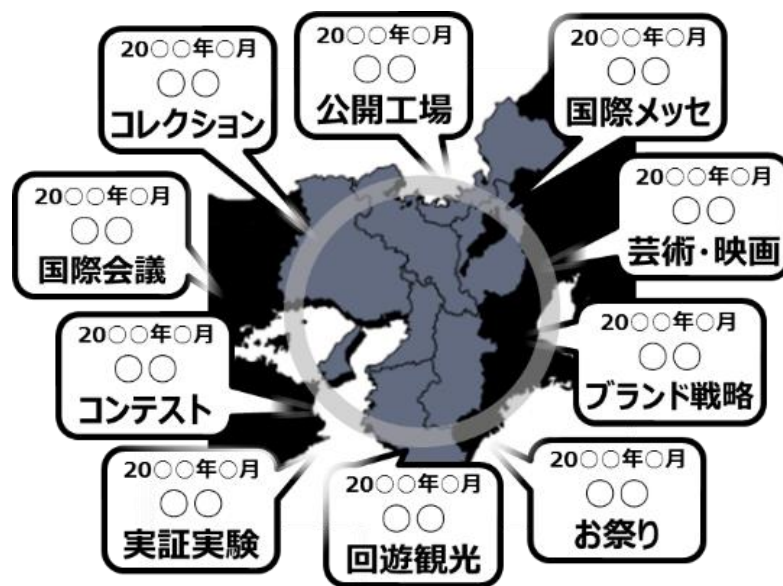
- 万博は世界中が関西に注目する国際イベント。
- 2025大阪・関西万博には、外国人350万人を含む2820万人の来場が予想される。
- このような人々を万博会場の展示のみならず関西各地・日本各地の産業や文化に触れていただき、地域毎のブランドやイベントの良さを感じていただくことで、地域を世界にアピール。

万博のパワーを活用し

世界の目を「自地域」へ引きつける



関西、日本全体をパビリオンに



地域において、
考えられる取組例

- 自地域への誘客と地域の魅力発信
- 国際イベントの開催誘致
- SDGs達成のための地域の取組の加速
- 大学や研究機関のパビリオン化
- 国際交流のチャンス／ホストタウン
- 自社の独自技術を国内外に発信 等々

河内長野市 ～「住民主体で目指すまちの課題解決」～

- 河内長野市は、全国に点在する郊外型都市のモデルケースとなるような課題解決とアフターコロナの新たな住民ライフスタイルの実現を図るべく、スーパーシティ構想を推進中。
- 現在、7人乗り電動ゴルフカートを使用した自動運転バスや、地域住民が運転するオンデマンドバスの実証実験を実施中。令和4年度には、静脈生体認証を活用した地域電子通貨（キャッシュレス）の導入、遠隔診療などの実証実験を実施予定。

■スーパーシティ地域指定申請対象エリア（南花台地区）の概要 【IoT技術等を活用したグリーンスローモビリティの 効果的導入実証事業（環境省）の実施】

グリーンスローモビリティを活用し、南花台エリア全体の移動支援を、地域住民主体でオンデマンド運行が実装
(令和元年12月7日より実装開始)

■コンセプト「のりあいから「ふれあい」へ



単なる移動支援ではなく、地域住民が運行することで、地域コミュニティにつながるのと同時に、助け合いの意識が高まり、運営に参加したスタッフの生きがいにもつながり**まちづくりの基礎となる活動**となっている。

【特徴1】**地域住民主体**で社会福祉協議会支援による運行（地域住民が運行チーム 広報チーム 予約受付チームの三つのチームに分かれて運行）

【特徴2】**AIを活用した予約システム**による効率的な運行

(複数の予約による乗降ポイントをAIにより効率的なルート検索を行いドライバーに伝えるシステム：**AI運行バスシステム（NTTドコモ）**）

【特徴3】地域内の**電柱342本を乗降ポイント**としたほぼドアツードアのデマンド運行

【特徴4】環境に配慮した**低速電動ゴルフカート**を使用（速度1.9 km/h以下で走行）；電動ゴルフカート7人乗り 2台

【特徴5】低床で乗り降りがしやすく、オープンで**開放感のある乗り物**

環境省動画URL：<https://www.youtube.com/watch?v=50GePVL5Kk>

地域の仲間と楽しく運営
住民同士のコミュニティが
広がる移動支援

乗降ポイント
(例 2丁目15番12号)
地番を乗降ポイント番号に



ごみ安心
目の届く距離で

■スーパーシティ地域指定申請対象エリア（南花台地区）の概要 【近未来技術等社会実装事業（内閣府）の実施】

電動ゴルフカート（7人乗り）を活用した**開発団地内での全国初の自動運転実装を実現**
(令和3年10月16日運行スタート)

■南花台モビリティ「クルクル」の取組みを拡大し、電磁誘導方式による自動運転を実現

令和3年2月に電磁誘導線埋設工事完了し、3月にメーカーによるテスト走行完了、4月よりスタッフ募集を行い4月16日に地域運行スタッフを対象としてメーカーによる運転講習会を実施する。5月より、運行トレーニング・運行方法の決定、地域への周知を行い7月初旬に運行を開始

■これまで進めてきた手動運転による移動支援と同様に、地域住民主体の運行を実現させる。

■デマンド運行時に利用の多かったルートを基に、周回ルートコースを設定

■想定ルート：総距離約3.7km

■想定速度：12km/hを想定

■交差点や停留所等における操作（減速・加速・一時停止・指示器等）もタグにより自動化（センサーにより衝突防止）

■電磁誘導式自動走行システム



南花台モビリティ **クルクル**が
新しいメンバーを
募集します



南花台で、昔から新たに自動運転の実証実験が始まります。運転や乗車を手伝わただけのボランティアスタッフが必要で、新たな取り組みである自動運転運行チームに、ぜひ力を貸してください。

●お問い合わせは●
まずは、下記までお気軽にお電話ください。活動の内容や自動運転のことなど、ご説明させていただきます。説明会の開催も予定しています。
0721-65-0133
河内長野市社会福祉協議会

万博に向けた関西の各地域の取組例 (滋賀県 甲賀市)

- 2025 大阪・関西万博を活用し、信楽焼を「グローバル市場でも認知される日本を代表するやきものブランド」として発信する。
- 信楽焼をフックに、甲賀の地場産業（茶・薬・地酒）や観光資源（忍者など）を広く発信し、「オール甲賀」で地場製品の収益向上と観光誘客をめざす。

▶ 信楽焼のブランディング検討



※令和3年度、信楽焼の産地関係者等により検討されたブランドコンセプト

▶ 数多くある甲賀市の魅力と連携



▶ 日本六古窯としての取組

「日本六古窯サミット2022in 信楽」を開催

- 令和4年10月7日(金)～10日(月・祝)
 - 2025年に万博が関西で開催されることを踏まえ、次の千年に向けた新たな出会いを生む「開かれた」催しを予定。
- 「日本六古窯(にほんろっこよう)」：
古来の陶磁器窯のうち、中世から現在まで生産が続く代表的な6つの産地(越前・瀬戸・常滑・信楽・丹波・備前)の総称。2017年春、日本遺産に認定。

▶ 観光誘客

- 元・窯元の施設群を公共施設としてリノベーションし、新たな観光交流拠点として活用するとともに、元・窯元の施設や商店街空き店舗等を陶芸作家やシェフ、アーティスト等のクリエイターが創作や観光事業に取り組み拠点として活用を計画中(令和4年度先導的官民連携支援事業(国土交通省)採択)
- 官民連携で窯元散策路など面的な観光まちづくり事業を推進。



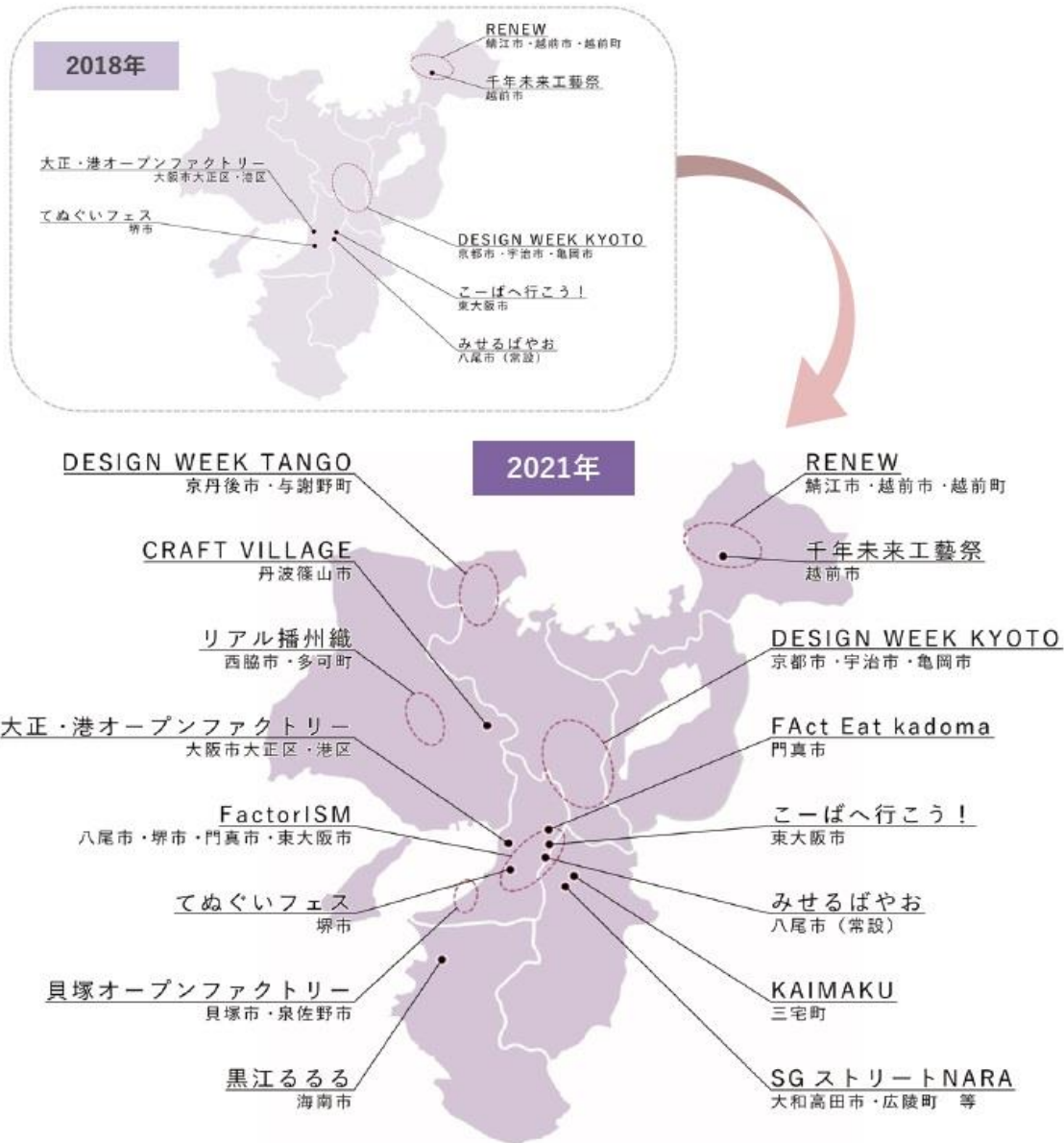
【元・窯元の施設群】



【窯元散策路】

関西における地域一体型オープンファクトリー

関西に広がる地域一体型オープンファクトリーMAP



地域一体型オープンファクトリーとは、

- ものづくりに関わる中小企業や工芸品産地など、一定の産業集積がみられる地域を中心に、
- 企業単独ではなく、地域内の企業等が面として集まり、
- 生産現場を外部に公開したり、来場者にもものづくりを体験してもらう取組

KANSAI OPEN FACTORY REPORT rec.2021
(近畿経済産業局)



KANSAI OPENFACTORY REPORT
rec2022. LOCAL KNOWLEDGE
SHARE 地域を越えて伝播する



12の地域ブランド支援モデル一覧



体験型産業観光コンテンツ（KANSAI UNIQUE EXPERIENCE）の例

- 東南アジア（タイ、マレーシア、インドネシア）の旅行会社に対し、産業施設や地域ブランド等の体験型産業観光コンテンツ情報及びそれらを使った商品化ノウハウや差別化ポイントを伝える研修を実施。これにより、大阪・関西万博を起点とした、外国人観光客の地方部への周遊を促進。
- 当局が支援してきた事業者の中で、インバウンド受入に積極的な19の体験型産業観光施設を『食・健康体験』と『伝統・ものづくり体験』に分けて、“KANSAI UNIQUE EXPERIENCE”として現地旅行事業者を紹介。

■ 食・健康体験

| | 施設名 | 見学内容 |
|-----|--------------|------------------|
| 福井 | ESHIKOTO | 日本酒黒龍の貯蔵庫見学 |
| 滋賀 | 楽入陶房 壺中庵 | 作陶・茶道体験 |
| 京都 | 京都おぶぶ茶苑 | 和束茶の茶摘み体験 |
| 大阪 | コンペイトウミュージアム | コンペイトウの手作り体験、見学 |
| | カタシモワイナリー | ワイン工場・ぶどう園の見学 |
| 兵庫 | 杵屋 | 城下町の和菓子作り体験 |
| 奈良 | 梅乃宿 | 清酒製造工程の見学、試飲 |
| 和歌山 | 湯浅醤油 九曜蔵 | 湯浅醤油醸造蔵の見学や工程の説明 |
| | 秋津野 | みかん収穫、お菓子調理、宿泊体験 |

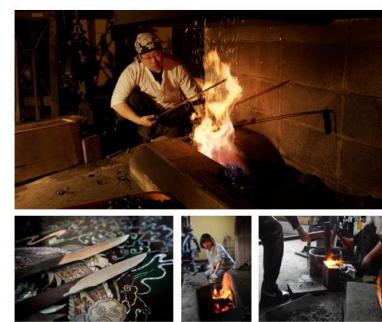
ESHIKOTO



楽入陶房 壺中庵



将大鍛刀場



KANSAI UNIQUE EXPERIENCE
冊子より抜粋

Personal Health Record（PHR）を活用した万博体験

①実施概要

博覧会協会において企画しているPHR事業について、経済産業省としても必要なサポートを実施。具体的には、以下を検討する。

- ・会場におけるPHRを活用した体験の提供について、実施イメージに係る調査を行う。PHRを活用することで、個々人の健康状態に即してカスタマイズされたサービス体験が可能な状態を目指す。
- ・開催前（ex.チケット販売時）から、各事業者が提供するPHRサービスへのデータ入力を推奨。入力者に対しては、「EXPOポイント」と連携したインセンティブを用意。

（実施主体）未定

（実施場所）FLE（フューチャーライフエクスペリエンス）

（実施期間）一部期間

②今後の実施方針

- ・実証イメージを博覧会協会と連携して検討。

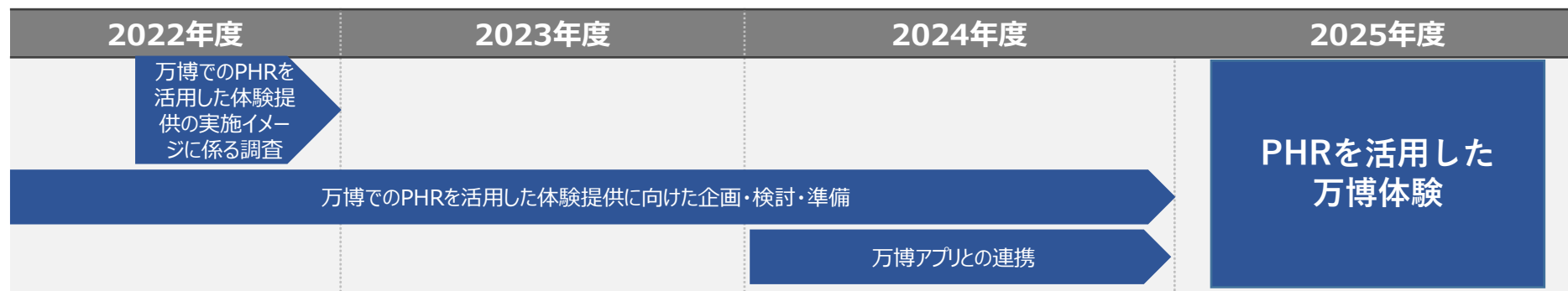
③予算

（ヘルスケア産業基盤高度化推進事業）

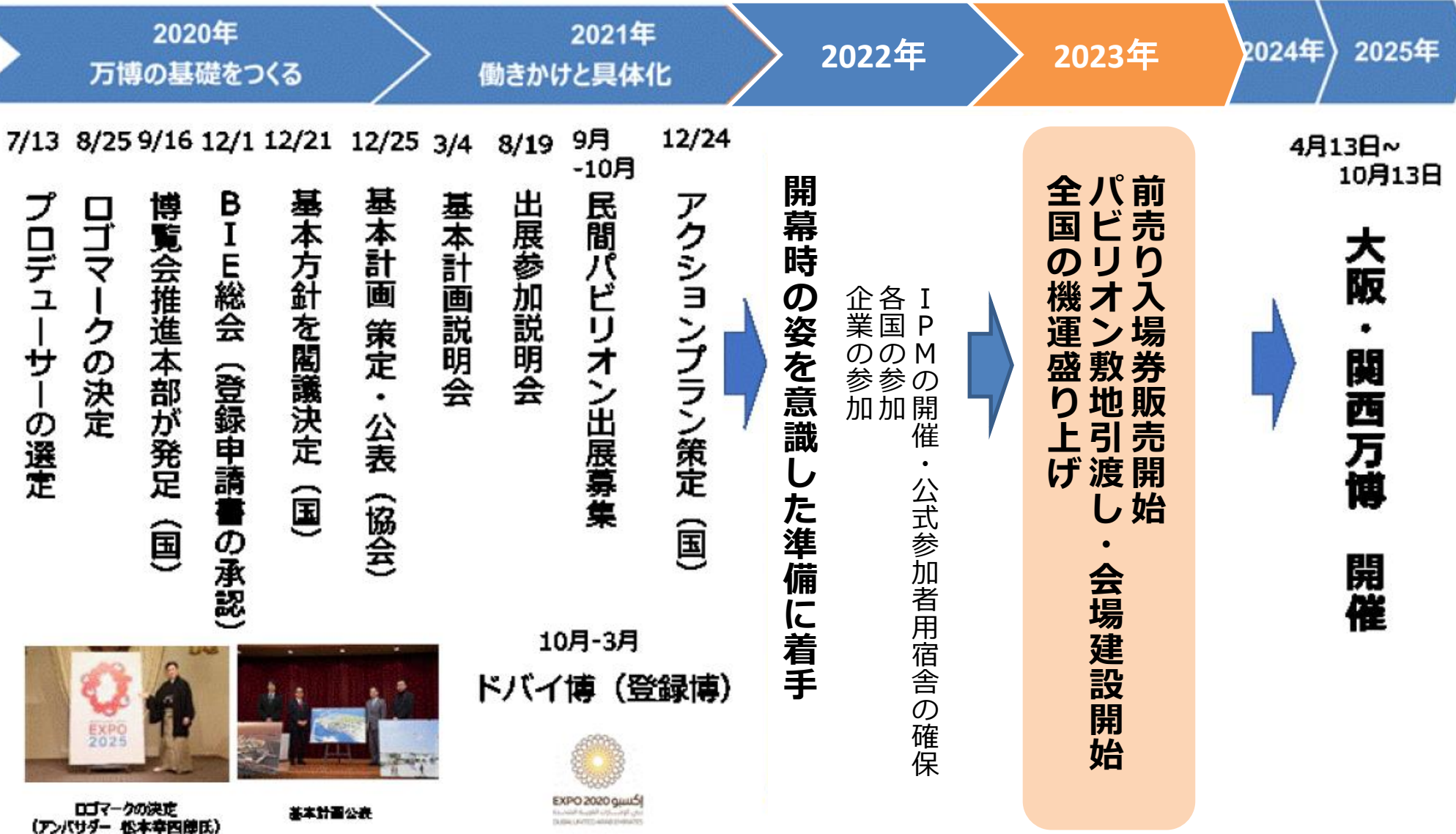
令和5年度概算要求額：950百万円の内数

https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/phr.html

④工程表



これまでの歩みと今後の予定



ロゴマークの決定
(アンバサダー 松本幸四郎氏)



基本計画公表



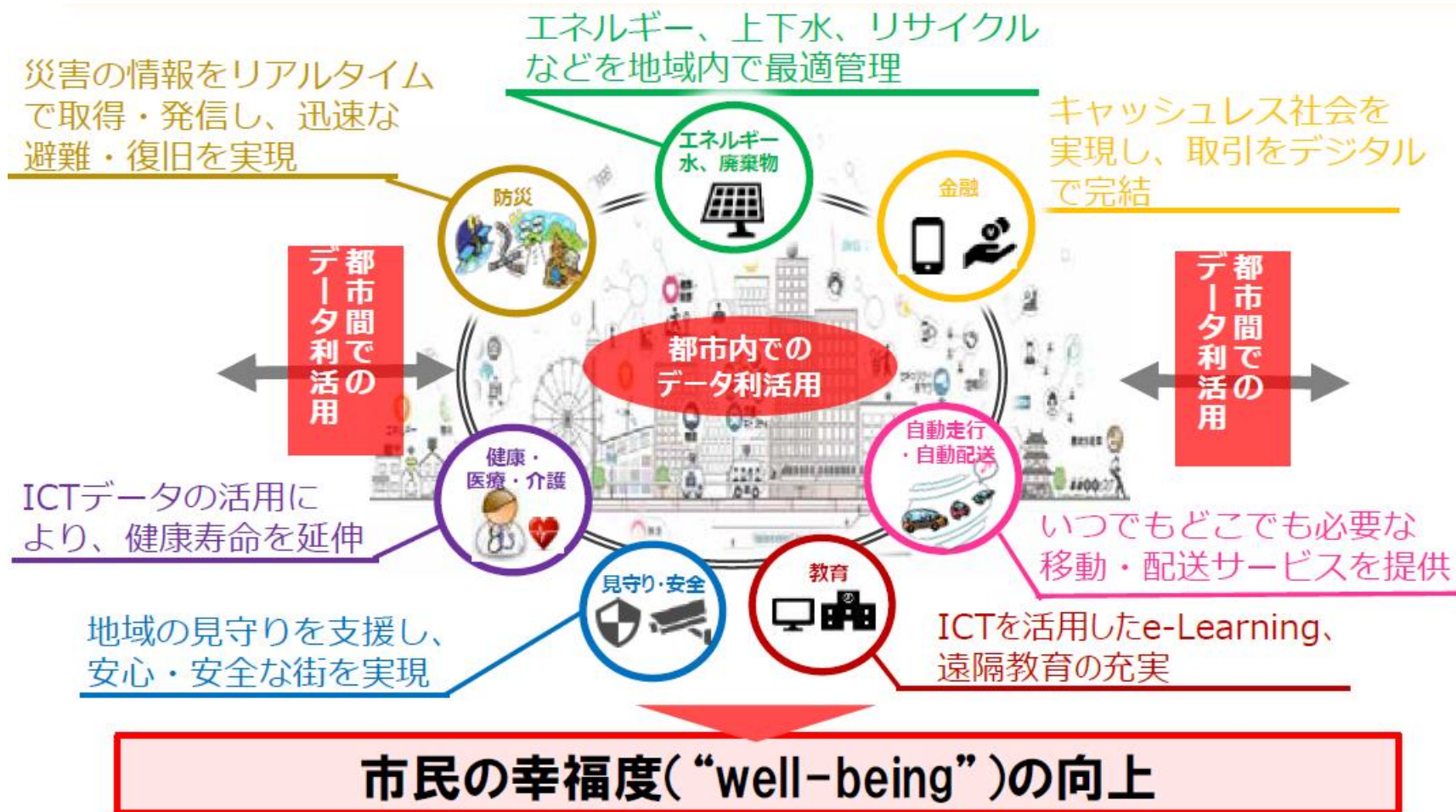
10月-3月
ドバイ博(登録博)

第2部 スマートシティ関連施策

スマートシティとは

- スマートシティは、ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント（計画、整備、管理・運営等）の高度化により、都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける、持続可能な都市や地域であり、Society 5.0の先行的な実現の場と定義されている。
- 統合イノベーション戦略2020等に基づき、Society5.0の総合的ショーケースとして政府をあげてスマートシティの取組を推進している。

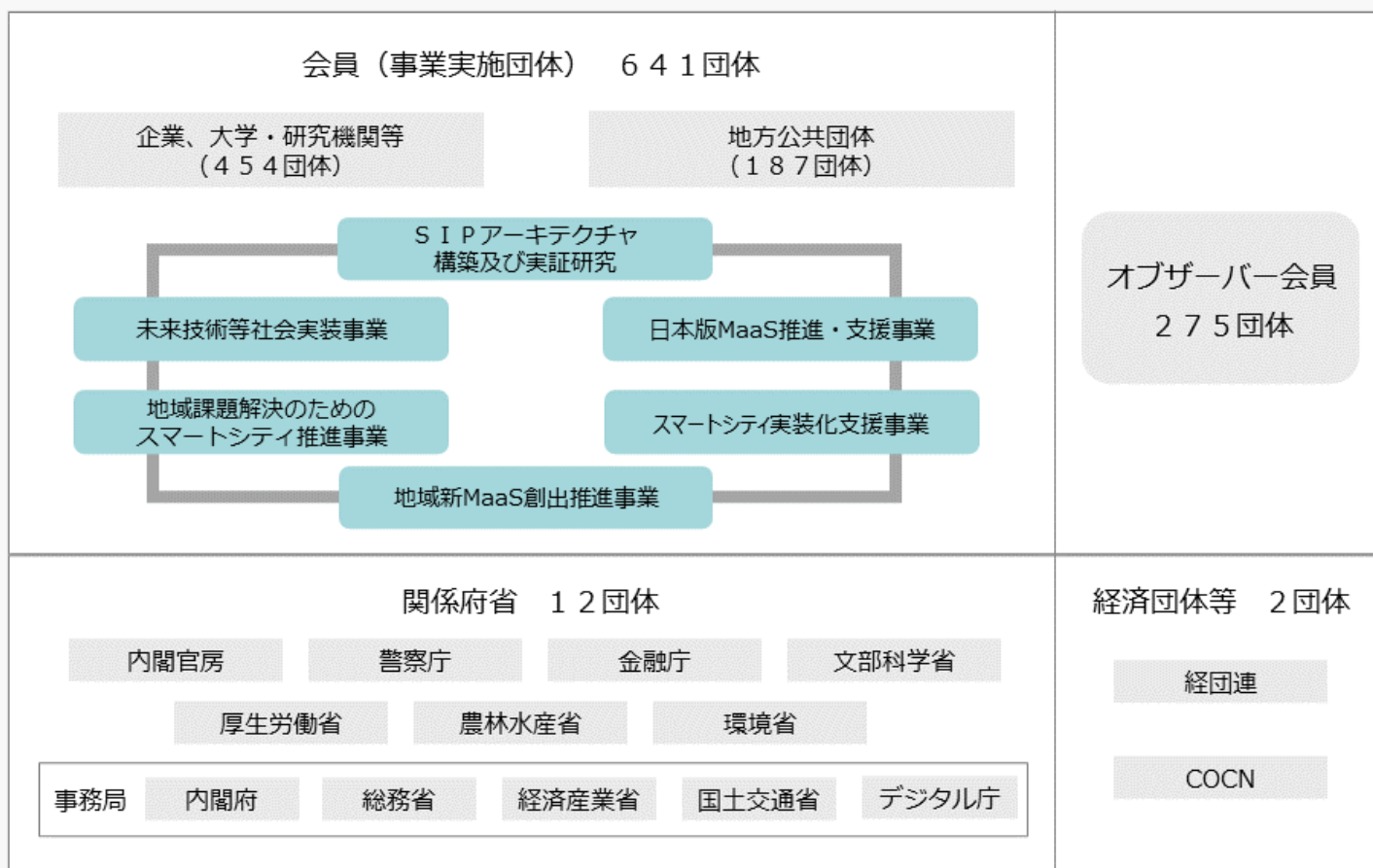
※内閣府HPより抜粋



スマートシティ官民連携プラットフォーム

- 令和元年8月、内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省は、スマートシティの取組を官民連携で加速するため、企業、大学・研究機関、地方公共団体、関係府省等を会員とする「スマートシティ官民連携プラットフォーム」を設立。
- プラットフォームを通じて、事業支援、分科会の開催、マッチング支援、普及促進活動等の実施により、会員のスマートシティの取組を支援。

スマートシティ官民連携プラットフォームの構成 合計930団体



スマートシティ関連事業

- スマートシティの全国での計画的な実装に向けた取組の一環として、内閣府・総務省・経済産業省・国土交通省は連携し、「スマートシティ関連事業に係る合同審査会」を設置して、提案の公募・採択・実施について、関係府省一体で取り組んでいる。

令和4年度のスマートシティ関連事業（合同審査の対象事業）

※合同審査の対象事業 概要説明資料より抜粋

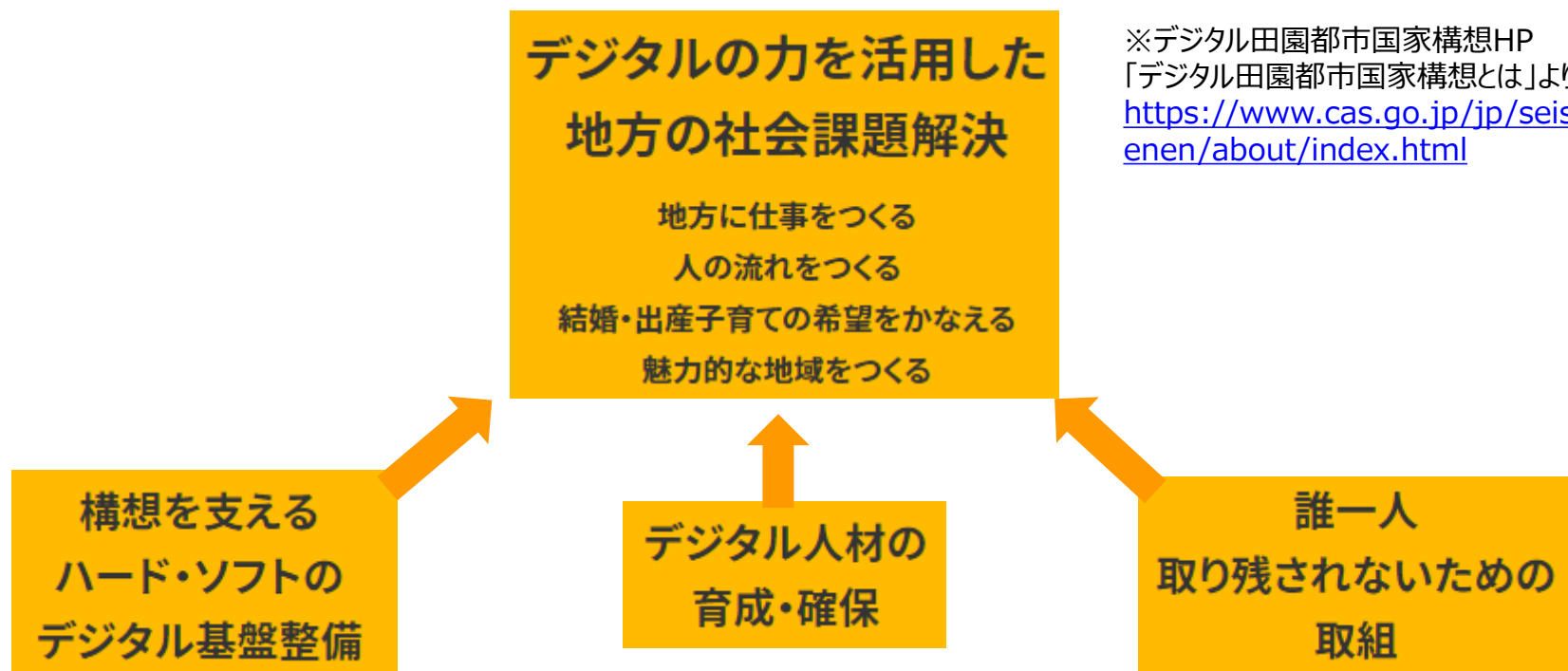
| | 内閣府 (地方創生推進事務局) | 総務省 (情報流通行政局) | 国土交通省 (都市局) | 経済産業省 (製造産業局) | 国土交通省 (総合政策局) |
|--------|--|---|---|---|---|
| 事業名 | 未来技術社会実装事業 | 地域課題解決のためのスマートシティ推進事業 | スマートシティ実装化支援事業（スマートシティモデルプロジェクト） | 地域新MaaS創出推進事業 | 日本版MaaS推進・支援事業 |
| 概要 | 地域のSociety5.0の実現に向け、地方創生の観点から優れた自治体の未来技術の実装事業について、社会実装に向けた現地支援体制（地域実装協議会）を構築するなど、関係府省庁による総合的な支援を実施 | 地域が抱える様々な課題（防災、セキュリティ・見守り、買物支援など）をデジタル技術やデータの活用によって解決することを目指すスマートシティの実装を関係府省と一体的に推進 | スマートシティの分野で、世界の先導役となることを目指し、全国の牽引役となる先駆的な取組を行う先行モデルプロジェクトを募集し、スマートシティの取組を支援 | 地域における新たなモビリティサービスの社会実装の実現に向け、事業面、体制面、受容・効果面など取組の中でも共通した課題の解決に向けた高度なMaaS実証を推進 | 感染症拡大などにより変容した利用者ニーズへの対応や、公共交通等の利便性を面的に向上させる MaaS等の取組の普及を促進することで、公共交通等の移動サービスを高度化し、その利便性・効率性の向上を図る。 |
| R4年度予算 | 0.8億円の内数 (シンポジウム等、普及啓を目的とした取組に係る費用等) | 4.6億円 | 2.65億円 | 数億円程度 | 0.73億円 (R3年度補正 285億円の内数) |
| 過去の選定数 | H30:14事業、R1: 8事業 R2:12事業 R3:9事業 | H29:6事業、H30:3事業 R1:5事業、R2:5事業、 R3:9事業 | R1: 15事業、 R2: 14事業 R3: 20事業 ※先行モデルプロジェクトの支援数を記載 | R1: 13事業 R2: 16事業 R3: 14事業 | R1: 19事業 R2: 36事業 R3: 12事業 |
| 主な支援対象 | 社会実装に向けた関係府省庁による総合的な支援（各種補助金、制度的・技術的課題等に対する助言等） ※事業の実施にあたっては、地方創生推進交付金等の各種交付金・補助金による支援を想定。 | デジタル技術を活用したサービス・アセットの導入、都市OSの導入（整備・改修）等 (補助率1/2) | 実証事業 ※データ取得等に必要な情報化基盤施設の整備についても都市再生整備計画事業等により支援。 | 地域の課題解決や全国での横展開のモデルとなる高度なMaaS実証を委託事業として実施。 | ・新たな決済手段や新しい移動サービスの導入支援、運行情報等のデジタル化支援・広域的、先進的なMaaS等の取組についての支援 |
| 問合せ先 | 未来技術実装担当 g.mirai.s5m_(atmark)_cao.go.jp | 地域通信振興課 ict-town(atmark)ml.soumu.go.jp | スマートシティプロジェクトチーム hqt-smartcity-mlit(atmark)gxb.mlit.go.jp | 自動車課 ITS・自動走行推進室担当 contact_mobility_pt(atmark)meti.go.jp | 総合政策局モビリティサービス推進課担当 hqt-mobilityservice1002(atmark)gxb.mlit.go.jp |

※迷惑メール対策のため、「@」を「(atmark)」と表示しております。送信の際には、「@」に変更してください。

デジタル田園都市国家構想とは

- デジタル田園都市国家構想は「新しい資本主義」の重要な柱の一つ。地方の社会課題を成長のエンジンへと転換し、持続可能な経済社会の実現や新たな成長を目指す。
- 構想の実現により、地方における仕事や暮らしの向上に資する新たなサービスの創出、持続可能性の向上、Well-beingの実現等を通じて、デジタル化の恩恵を国民や事業者が享受できる社会、いわば「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。これにより、東京圏への一極集中の是正を図り、地方から全国へとボトムアップの成長を推進する。
- 国は、基本方針を通じて、構想が目指すべき中長期的な方向性を提示し、地方の取組を支援。特に、データ連携基盤の構築など国が主導して進める環境整備に積極的に取り組む。地方は、自らが目指す社会の姿を描き、自主的・主体的に構想の実現に向けた取組を推進。

※令和4年6月 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局「デジタル田園都市国家構想基本方針について」より抜粋



※デジタル田園都市国家構想HP
「デジタル田園都市国家構想とは」より抜粋
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digitalden/en/about/index.html>

デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和4年12月23日閣議決定）

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、**2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略**を策定。デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、**各府省庁の施策の充実・具体化を図るとともに、KPIとロードマップ（工程表）**を位置付け。

デジタル田園都市国家構想の実現に向けた新たな主要KPI

※内閣官房「デジタル田園都市国家構想総合戦略 概要」より抜粋

**2030年度までに全ての地方公共団体がデジタル実装に取り組むことを見据え、
デジタル実装に取り組む地方公共団体を、2024年度までに1,000団体、2027年度までに1,500団体とする。**

地方のデジタル実装に向けたKPI

**デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を
加速化・深化**するため、以下のKPIを位置付け。

- サテライトオフィス等を設置した地方公共団体
： **1,000団体**（2024年度まで）、**1,200団体**（2027年度まで）
- 企業版ふるさと納税を活用したことのある地方公共団体
： **1,500団体**（2027年度まで）
- デジタル技術も活用し相談援助等を行うこども家庭センター
設置市区町村：**全国展開（1,741市区町村）を目指す**
- 1人1台端末を授業でほぼ毎日活用している学校の割合
： **100%（小学校18,805校、中学校9,437校）**（2025年度）
- 新たなモビリティサービスに係る取組が行われている地方公共
団体：**700団体**（2025年まで）
- 物流業務の自動化・機械化やデジタル化により、物流DXを実現し
ている物流事業者の割合：**70%（約3万5千事業者）**（2025年度）
- 3D都市モデルの整備都市：**500都市**（2027年度まで）等

地方のデジタル実装を
下支え

デジタル実装の基礎条件整備に関するKPI

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進するため、以下の
KPIを位置付け。

- 光ファイバの世帯カバー率：**99.9%**（2027年度）
- 5Gの人口カバー率：**95%**（2023年度）、
97%（2025年度）、**99%**（2030年度）
- 地方データセンター拠点の整備：**十数か所**（5年程度）
- 日本周回海底ケーブル（デジタル田園都市スーパーハイウェイ）
の整備：**完成**（2025年度）
- デジタル推進人材の育成：**230万人**（2022～2026年度累計）
- デジタル推進委員の取組：現在2万人強→**5万人**（2027年度まで）
等

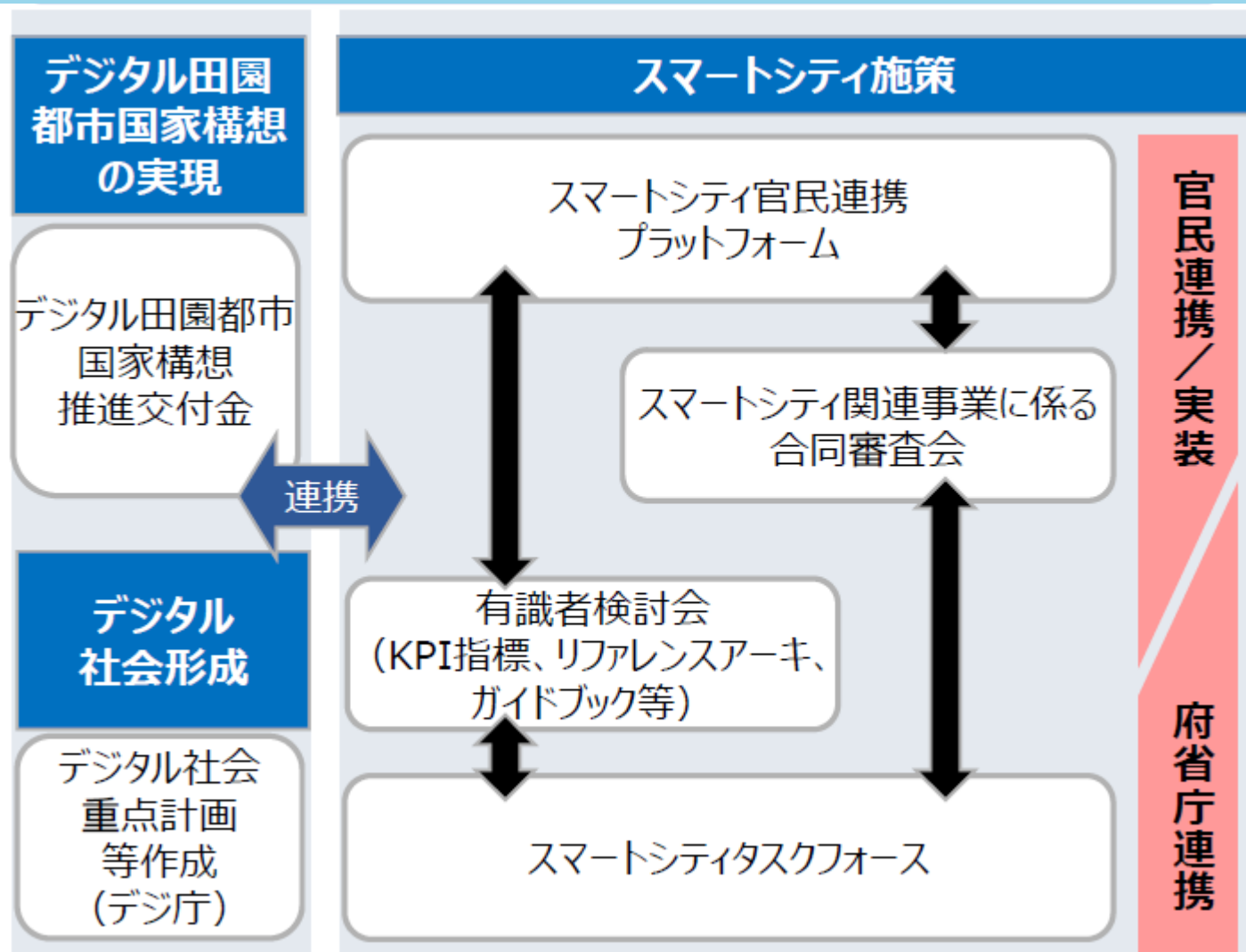
地域ビジョンの実現に向けたKPI

地域ビジョンの実現に向け、以下のKPIを位置付け、全都道府県でデジタル実装の姿が実感できるよう、全国津々浦々で地域ビジョンのモデルを
実現するため、政府一丸となって後押し。

- スマートシティの選定数：**100地域**（2025年まで）
- 「デジ活」中山間地域の登録数：**150地域**（2027年度まで）
- 脱炭素先行地域の選定及び実現：**2025年度までに少なくとも100か所選定し、2030年度までに実現**
- 地域限定型の無人自動運転移動サービスの実現：**50か所程度**（2025年度目途）、**100か所以上**（2027年度まで） 等

デジタル田園都市国家構想とスマートシティの関係

- デジタル田園都市国家構想の実現に向けた地方における取組を促すため、地方がイメージしやすいビジョンの一例としてスマートシティを提示。
- デジタル田園都市国家構想総合戦略において、構想の実現に向けた施策とスマートシティ施策を連携させて取り組むことが示されている。



※内閣官房「デジタル田園都市国家構想総合戦略 概要」より抜粋

デジタル田園都市国家構想交付金（内閣府地方創生推進室・地方創生推進事務局）

令和4年度2次補正予算額 800億円

事業概要・目的

- 「新しい資本主義」の加速のため、デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する観点から、地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金及びデジタル田園都市国家構想推進交付金を「デジタル田園都市国家構想交付金」として位置付け、デジタル田園都市国家構想の実現に向け、強力に推進する。
- また、マイナンバーカードの普及状況を交付審査に反映するとともに、利用シーン拡大の取組を積極的に支援する。

事業イメージ・具体例

○主な対象事業

【デジタル実装タイプ】

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、以下の取組を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要な経費を支援。

- ・他の地域で既に確立されている優良モデル等を活用した実装の取組（優良モデル導入支援型（TYPE1））
- ・デジタル原則とアーキテクチャを遵守し、オープンなデータ連携基盤を活用する、モデルケースとなり得る取組（データ連携基盤活用型（TYPE2））
- ・新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓に資する取組（マイナンバーカード高度利用型（TYPE3））
- ・現にマイナンバーカード交付率が高い団体における、全国への横展開モデルとなるカード利用の先事例構築に寄与する取組（マイナンバーカード利用横展開事例創出型）
- ・「転職なき移住」を実現するとともに、地方への新たなひとの流れを創出する取組（地方創生テレワーク型）

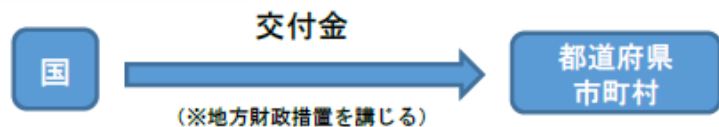
【地方創生拠点整備タイプ】

デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。

（民間事業者の施設等整備に対しての間接補助）【拡充】

民間事業者等が一定の要件を満たす公共性・公益性を有する拠点施設等を整備する取組に対し、地方公共団体が整備費の全部又は一部を補助した場合に、国が当該補助経費の一部を交付することを可能とする。

資金の流れ



(注1) デジタル実装タイプの交付割合は以下の通り。

- ・TYPE1及びTYPE2 : 1/2
- ・TYPE3 : 2/3
- ・マイナンバーカード利用横展開事例創出型 : 10/10
- ・地方創生テレワーク型 : 3/4又は1/2

(注2) 地方創生拠点整備タイプの交付割合は1/2。

期待される効果

- 地方からデジタルの実装を進めるとともに、地方における安定した雇用創出など地方創生の推進に寄与する取組（デジタル技術の活用等を含む）を進め、「デジタル田園都市国家構想」を推進する。

デジタル田園都市国家構想交付金 採択事例（静岡県浜松市・令和3年度補正予算）

「データ活用によるサステナブルな「Well-beingスマートシティ」の共創」

【採択額 約0.91億円(国費)】

| | | | |
|------|---|-----|----------|
| 実施地域 | 静岡県浜松市 | 事業費 | 18,114万円 |
| 実施主体 | 浜松市、浜松市デジタル・スマートシティ官民連携プラットフォーム会員（2022年4月7日時点で174者）等 | | |
| 事業概要 | ①データ連携基盤の構築・運用に加え、3D都市モデルや中山間地域の通信環境等の都市を支えるデジタルインフラを強化し、 ②スタートアップやシビックテックの力を活かし、データ連携基盤を活用したサービスの官民共創と地域実装を図るとともに、 ③市民参加型合意形成プラットフォーム「Decidim」とWell-being指標可視化ダッシュボードの導入と活用促進を通じ、市民が支え合い、Well-beingを向上できるまちづくりを推進する。 “国土縮図型都市”である浜松市において、デジタル化による持続可能な都市モデル(リファレンス・シティ)を確立する。 | | |

取組内容

多様な主体の共創による持続可能な「Well-beingスマートシティ」の実現に向けて次の取組を一体的に推進する。

①都市を支えるデジタルインフラの整備

- ◎浜松市データ連携基盤の構築・運用 <本交付金の充当対象外>
- ◎3次元点群データに基づく3D都市モデルの整備
- ◎中山間地域における通信環境（LPWA）の整備

②データ連携基盤を活用したサービスの官民共創と地域実装

- ◎Hamamatsu ORI-Project（官民連携によるデータ連携基盤活用モデル創出事業）の実施<本交付金の充当対象外>
 - ◎データ連携基盤を有効活用するサービスの実装を支援する補助制度を創設し、様々な分野の民間サービスの地域実装を促進
- 【防災】土砂災害対策（のり面等のモニタリング）、水害対策（冠水エリア推測）、
 【環境】河川ごみの見える化・削減促進、【Well-being】AI笑顔検知と連動した寄附

③市民が支え合い、Well-beingを向上できるまちづくりの推進

- ◎市民参加型合意形成プラットフォーム「Decidim」の導入・運用
- ◎Well-being指標の調査・分析と専用ダッシュボードによる可視化



●夏のDigi田甲子園

地方公共団体を対象として、デジタル技術の活用により、地域の課題を解決し、住民の暮らしの利便性と豊かさの向上や、地域の産業振興につながっている取組を総理大臣が表彰！

●国民によるインターネット投票を実施

投票総数：24,216票

●投票結果を基本として、審査会の議論を経て、各部門の表彰対象を決定

●「冬のDigi田甲子園」について

- デジタル田園都市国家構想を全国津々浦々で力強く進めていくため、構想実現に向けた機運醸成を図る観点から、幅広く民間企業や団体など様々な主体の取組を募集し、特に優れたものを内閣総理大臣賞として表彰する『冬のDigi田（デジデン）甲子園』を開催。
- 応募総数172件から審査委員による事前審査の結果、インターネット投票候補46件を決定。1月24日（火）から、デジタル田園都市国家構想ウェブサイトにおいて、インターネット投票を開始。

表彰団体

優勝（内閣総理大臣賞）

| | | | |
|------|-------------------|-------------|---|
| 実装部門 | ① 指定都市・中核市・施行時特例市 | 福岡県 北九州市 | 『北九州DX推進プラットフォーム創設、北九州市ロボット・DX推進センター開所等による市内中小企業のDX支援の加速化』  |
| | ② 市 ※①を除く | 山形県 酒田市 | 『飛鳥スマートアイランドプロジェクト』  |
| | ③ 町・村 | 群馬県 嬬恋村 | 『観光・関係人口増加のための嬬恋スマートシティ』  |
| | ④ アイデア部門 | 群馬県 前橋市 | 『めぶくEYE：視聴障がい者歩行サポートシステム』  |

「夏のDigi田甲子園」指定都市・中核市・施行時特例市区分の受賞団体

北九州市DX推進プラットフォーム創設、北九州市ロボット・DX推進センター開所等による市内中小企業のDX支援の加速化

福岡県
北九州市
(中小企業)
投票1位



… DXを推進したい企業とサポートする企業によるプラットフォームやDX推進センターが連携して、専門家による無料相談、現場派遣や人材育成、補助金等の支援を行い、中小企業の生産性を向上。

《優勝》

マイナンバーカードを活用したタクシーによる高齢者等の移動支援

群馬県
前橋市
(交通)
投票2位



… マイナンバーカードを活用したタクシーの運賃補助による移動支援事業「マイタク」により、高齢者など移動困難者の通院や買い物等の新たな外出機会の創出とともに、マイナンバーカードの普及に寄与。

《準優勝》

『やまがたA I 部』(産学官連携による高校生のためのA I 教育)

山形県
山形市
(教育)
投票3位



… 高校生が部活動でAIを学び課題解決に取り組む、国内初の産学官連携によるデジタル人材育成プロジェクトとして、AIプログラミング教育やものづくり企業への企業訪問、部活動の成果を競い合う「やまがたAI甲子園」などの事業を運営。

《ベスト4》

書かない窓口

神奈川県
横須賀市
(誰一人)
投票4位



… 住民異動手続きにおいて、HP上で簡単な質問に順番に答えていくだけで必要な手続きを調べられる「手続きナビ」と、それらの手続きに必要な届出書類等を電子で一括して作成できる「申請サポートプラス」を導入し、窓口の待ち時間を短縮。

<施策の方向>

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

① 地方に仕事をつくる

スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出 等

② 人の流れをつくる

「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり 等

③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進 等

④ 魅力的な地域をつくる

教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化等



デジタル実装の基礎条件整備

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

① デジタル基盤の整備

デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築（デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等）、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化 等

② デジタル人材の育成・確保

デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保 等

③ 誰一人取り残されないための取組

デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立 等



<重要施策分野の例>

- 地域交通のり・デザイン
- 遠隔医療
- こども政策
- 地方創生
- テレワーク
- 教育DX
- 観光DX
- 地域防災力の向上

第2部 スマートシティ関連施策

①ヘルスケア

令和4年度ヘルスケアサービス社会実装事業費補助金 (地域や職域の課題に応えるビジネスモデル確立に向けた実証事業) 概要

- 健康経営、PHRの促進、地域における健康課題に着目し、募集テーマを設定。
- 申請内容に今後の事業計画(5か年)を追加し、ビジネスモデルを評価。
- サービスを実施することによって得られる効果を具体的に示すKPI(アウトプットではなくアウトカム)を設定し、計測する提案を評価。

【募集テーマ】

① 従業員の業務パフォーマンスを改善するサービス

(例：従業員の行動変容を起こして健康維持・増進を実現する健康経営実践企業向けサービスについて、従業員の業務パフォーマンスをマネタイズのKPIに設定し検証する。)

② 従業員の健康課題となっているメンタルヘルスや生活習慣病などに係るサービス

(例：生活・職場環境や年齢などによる疾患リスクの軽減を図るため、対象となる健康課題を特定して、従業員の「予防」や「再発防止」等のステージ別でのニーズに合わせたサービスモデルを検証する。)

③ PHRを活用したサービス

(例：マイナポータル等を活用した健診・検診データ、ライフログデータといったPHRの活用に加えて、ICT・IoTを取り入れることによる業務効率の改善などの医師や保健師、看護師、自治体のニーズにあった新たな健康維持・増進サービスモデルを検証する。)

④ 地域における潜在的な健康課題に対しアプローチするサービス

(例：ライフスタイルに合わせた健康課題に対し、地域の拠点(スーパー・コンビニ・薬局・美容院・フィットネスジム等)と連携し、健康維持・増進に繋がる行動変容を促すサービスモデルを検証する。)

公募期間：2022年5月9日～31日

実施期間：交付決定日(7月中)～2023年2月末

補助上限額/採択予定件数：

<実証事業> 1,000万円(補助率1/2) / 4件程度

<事業可能性調査> 500万円(補助率1/2) / 3件程度

【事業体制】

経済産業省

(申請) ↑ ↓ (補助：補助率10/10)

執行管理団体

(申請) ↑ ↓ (補助：補助率1/2)

間接補助事業者(事業者)

令和4年度ヘルスケアサービス社会実装事業 (地域や職域の課題に答えるビジネスモデル確立に向けた実証事業) 一覧

● 実証事業は、①PHRの社会実装を目指すサービスや、②従業員の健康課題を特定してニーズに合わせたサービス、③地域の潜在的な健康課題に対応するサービスを重点的に募集し、7団体に実証中。

○地域や職域の課題に応えるビジネスモデル確立に向けた実証事業 (7団体)

| 代表団体 | 事業名 |
|------------------|---|
| 株式会社メディヴァ | 在宅高齢者向け早期エンパワメント・早期介入による健康寿命延伸事業 |
| 株式会社NTTドコモ | マイナポータルを活用したフレイル予防サービス |
| 株式会社電通 | PHRの社会実装に向けたかかりつけ薬剤師ユースケースの実証 |
| サンドディー・アイ・ジー株式会社 | 健康に無関心なシニアでものめりこめる、ロゲイニングを応用したエンタメ型ヘルスケアサービスの提供 |
| 株式会社阪急オアシス | 小売：スーパーマーケット事業 |
| シルタス株式会社 | 食事管理アプリ「SIRU+」を用いた健康意識向上と行動変容加速プロジェクト |
| emol株式会社 | 認知行動的的介入手法を用いたセルフヘルプアプリ「emol」を活用した従業員のメンタルヘルス不調改善事業 |

医療DXの推進について（医療DX推進本部）

医療DX推進本部（第1回:令和4年10月12日）
資料3を元に経済産業省において作成

- 医療DXに関する施策について、関係行政機関の密接な連携の下、政府一体となって推進していくため、**医療DX推進本部及び推進本部幹事会を設置**。
- 医療DXに関する施策をスピード感をもって推進していくため、**令和5年春に工程表を策定**。以降は、各省庁で取組を推進。定期的に幹事会で実施状況等のフォローアップを行い、必要に応じて推進本部を開催。

推進体制

医療DX推進本部

（医療DXの施策推進に係る司令塔）

- ・本部長：総理
- ・本部長代理：内閣官房長官、デジタル大臣、厚生労働大臣
- ・構成員：総務大臣、経済産業大臣

医療DX推進本部幹事会

（医療DXの具体的施策の検討）

- ・議長：木原内閣官房副長官
- ・議長代理：デジタル副大臣、厚生労働副大臣
- ・副議長：藤井内閣官房副長官補
- ・構成員：関係省庁の審議官級が中心

関係省庁

（医療DXの具体的施策の企画・立案・実施）

デジタル庁、厚生労働省、総務省、経済産業省

具体的に推進すべき施策

（1）「全国医療情報プラットフォームの創設」

オンライン資格確認等システムのネットワークを拡充し、レセプト・特定健診等情報に加え、予防接種、電子処方箋情報、自治体検診情報、電子カルテ等の医療（介護を含む）全般にわたる情報について共有・交換できる全国的なプラットフォームを創設。

（2）「電子カルテ情報の標準化等」

医療情報の共有や交換を行うに当たり、情報の質の担保や利便性・正確性の向上の観点から、その形式等を統一。その他、標準型電子カルテの検討や、電子カルテデータを、治療の最適化やA I等の新しい医療技術の開発、創薬のために有効活用することが含まれる。

（3）「診療報酬改定DX」

デジタル人材の有効活用やシステム費用の低減等の観点から、デジタル技術を活用して、診療報酬やその改定に関する作業を大幅に効率化。これにより、医療保険制度全体の運営コスト削減につなげることを目指す。

健康医療情報（PHR: Personal Health Record）は、国民の健康増進のために使われ、国民がそのメリットを実感できてこそ、真の価値を発揮するもの。

民間活力を活かしながら、国民が自らのニーズに応じて、安全安心に活用できる環境を整備する。

1. 国民が価値を感じられる新たなサービス（ユースケース）の創出

- ・ 実証事業を通じて、①日常生活での活用（小売・飲食・フィットネス等の生活関連産業との連携）、②医療機関での活用を推進し、新たなサービスの創出を加速化。

2. データ標準化・適切な情報の取り扱いなどの事業環境の整備

- ・ ①ライフログ（歩数や睡眠など）のデータ標準化や、②適切な情報の取り扱いに係るルール整備（同意取得、セキュリティなど）を通じて、様々なサービスが適切に創出される事業環境を整備。
- ・ 上記議論を実施する体制整備や、民間事業者と連携した新たなサービス創出を推進するため、③業種横断的なPHR事業者団体設立に向け、関係者との調整や事務局機能の支援（資金面含む）を実施。（R5年度前半の団体設立を目指す。）

3. 安全安心なサービス提供に向けたエビデンスの整理

- ・ 関連する医学会と連携して、ヘルスケアサービス提供に関し、必要なエビデンスの整理や、それに基づく指針等を作成。事業者の適切なサービス提供を促進。

令和5年度予算案額 **8.8 億円** (**新規**)

事業の内容

事業目的

コロナ禍において、人々に予防・健康づくりの価値が再認識される中、ウィズ/ポストコロナに向け、社会全体の健康投資の更なる促進とともに、適切なヘルスケアサービスが創出され、活用される環境（社会実装の仕組み）の整備を行います。

事業概要

【委託事業】

① 予防・健康づくりへの投資を促進するため、健康経営の更なる普及拡大とともに、より効果的な取組の評価・分析や情報開示等を推進し、社会全体で「健康」に投資することの価値を可視化します。

② 新たなヘルスケアサービスの創出と質の向上を図るため、サービス提供主体の自主的な質の向上を促すとともに、ヘルスケアサービスの社会的・経済的効果やビジネスモデルを確立するための実証等を行います。同時に、個人に即したヘルスケアサービスの提供を目指し、人々が自身の健康等情報を健康づくり等に活用できる仕組みであるPHR（Personal Health Record）を適切に利活用したサービスが創出され、人々に広く活用されるための環境整備に取り組みます。

【補助事業】

③ 企業、保険者が連携した従業員等への健康増進の取組を促進するため、健康経営顕彰制度の事務局運営（健康経営度調査の設計）を行うために必要な経費を補助します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

【①②委託事業】



【③補助事業】



健康経営・健康投資

業績向上
企業価値向上

組織の活性化
生産性の向上

優秀な人材獲得
人材定着率向上

従業員の健康増進
活力向上

従業員への健康投資

国民の
QOLの向上
あるべき国民
医療費の
実現

企業理念（長期的なビジョンに
基づいた経営）



成果目標

令和5年度から令和9年度までの5年間の事業であり、最終的には、国内ヘルスケア産業の成長による国際的な競争優位性の確保を目指します。

PHR (Personal Health Record) の全体像

公的インフラとして制度整備を進める

民間事業者と連携して環境整備を進める

令和3年4月、総務・厚労・経産の3省庁で、
マイナポータル等からの健診等情報を扱うPHR事業者の遵守すべきルールの指針を策定。

公的な医療・健康情報 (健診・レセプト・電子カルテ等)

⇒ 2020年:乳幼児健診
2021年:特定健診、レセプト(薬剤)
2022年:がん検診、学校健診
など、順次提供開始。
2024年以降:電子カルテ情報
(検査値、医療画像等)

マイナポータル
を通じた
API連携

PHR
事業者

民間事業者の情報 (ライフログ)

⇒ 歩数、脈拍、睡眠、食事 など

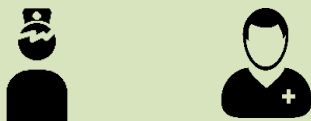


今後、民間事業者とともに、ルール整備が必要

⇒ 経産省において、PHR事業者団体の設立と、
業界自主ルール整備の支援を実施

ユースケース② 医療機関等受診時における利活用

医療従事者等と相談しながら、自身の健康増進等に活用

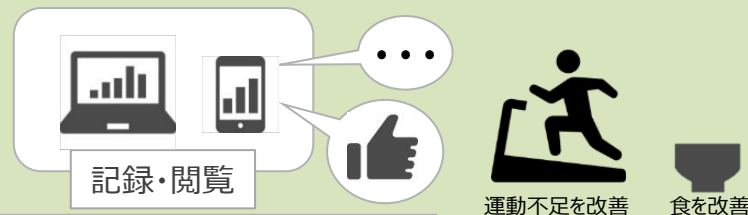


医師、歯科医師、薬剤師、保健師、
管理栄養士等の医療従事者等

課題①ユースケースの創出

ユースケース① 日常における利活用

行動変容等の自己管理をサポート



記録・閲覧

運動不足を改善

食を改善

課題②ポータビリティ等に向けた標準化等の議論

PHRサービス事業協会（仮称）について

- 令和4年6月、各社トップが集まり令和5年度の設立に向けて**PHR事業者団体の設立宣言を実施**。事業環境整備を進める本団体の設立支援を行うことで、**PHRを活用したユースケース創出に繋げていく**。

■ 団体の役割・期待

- ① データの標準化
- ② サービス品質の担保
- ③ 健康医療情報（PHR）を活用したユースケースの創出



■ 団体に係るスケジュール

- ・ 入会意向アンケート開始： 令和5年1月～
- ・ 会員募集開始： 令和5年4月頃～
- ・ 団体設立： 令和5年中旬（P）



■ 設立準備企業

| 業種 | 社名 | 役職（当時） | 氏名 |
|---------|-----------------------|---------------------------|-------|
| 通信 | 日本電信電話株式会社 | 代表取締役社長 社長執行役員 | 澤田 純 |
| | KDDI株式会社 | 取締役執行役員常務 | 森田 圭 |
| 保険 | SOMPPOホールディングス株式会社 | グループ CEO 取締役 代表執行役会長 | 櫻田 謙悟 |
| | 住友生命保険相互会社 | 取締役 代表執行役社長 | 高田 幸徳 |
| 製薬 | イーザイ株式会社 | 代表執行役COO | 岡田 安史 |
| | 塩野義製薬株式会社 | 取締役副社長 兼 ヘルスケア戦略本部長 | 澤田 拓子 |
| 医療・健康機器 | オムロン株式会社 | オムロン ヘルスケア株式会社 代表取締役社長 | 荻野 勲 |
| | テルモ株式会社 | 専務経営役員 | 鮫島 光 |
| 電子版お薬手帳 | シミックホールディングス株式会社 | 代表取締役CEO | 中村 和男 |
| 健康関連アプリ | 株式会社エムティーアイ | 代表取締役社長 | 前多 俊宏 |
| | 株式会社Welby | 代表取締役 | 比木 武 |
| | 株式会社FiNC Technologies | 代表取締役 CEO | 南野 充則 |
| オンライン診療 | 株式会社MICIN | 代表取締役CEO | 原 聖吾 |
| ITベンダー | 富士通株式会社 | 富士通Japan株式会社 代表取締役社長 | 砂田 敬之 |
| | TIS株式会社 | 代表取締役社長 | 岡本 安史 |

第2部 スマートシティ関連施策

②モビリティ

スマートモビリティチャレンジプロジェクト

- 新たなモビリティサービスの社会実装を通じた移動課題の解決及び地域活性化を目指し、地域と企業の協働による意欲的な挑戦を促す「スマートモビリティチャレンジ」プロジェクトを国土交通省・経済産業省で2019年4月より開始。今年度も継続して展開。
- スマートモビリティチャレンジ推進協議会では、MaaSに関する情報発信や会員同士のマッチング、シンポジウム開催などの地域・企業等の連携強化を促進する取組を実施。
- 2021年度は、実証実験で得られた成果や課題を踏まえ、新しいモビリティサービスの社会実装に向けた知見集(令和3年度版)を作成し、発信。

https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/smart_mobility_challenge/20220405_report.html

地域・事業者の更なる連携に向けた経産省・国交省の取組

「スマートモビリティチャレンジ推進協議会」

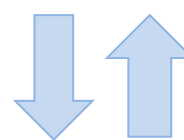
情報共有、地域・事業者マッチング、成果共有、課題抽出等

ニーズに
応じた支援



フィールド提供、
データ共有、
成果報告

協議会に情報提供
提言づくり等に参画



情報提供・
課題分析

日本版 MaaS
推進・支援事業
(国土交通省)

地域新MaaS
創出推進事業
(経済産業省)

その他 (全国での独自の取組)

全355団体(内自治体116)

※2022年9月末時点



民間事業者



地方自治体



大学・研究機関

先進事例の横展開支援（福井県永平寺町）

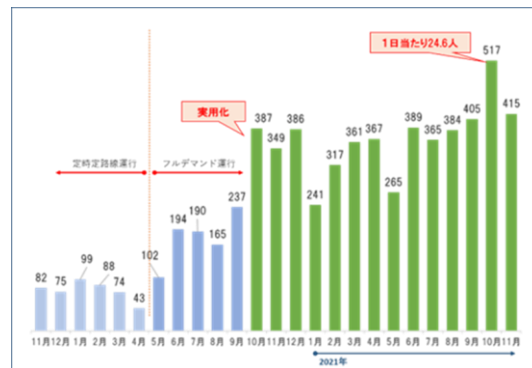
※令和3年度スマートモビリティチャレンジの先進パイロット地域

- 全国でも先進的に自動運転の取り組みが進められている福井県永平寺町において、**自家用有償旅客運送制を活用したMaaS事業「近助タクシー」を実施。**
- 大本山永平寺から“線的”に輸送を担う自動運転「Zen drive」を“面的”に補完する役割を担っており、町の「公共交通を活用して地域課題を解決する姿勢」を背景として、率先して様々な実証・検証に取り組んだ上で、社会実装に至る。他地域への横展開に挑む。

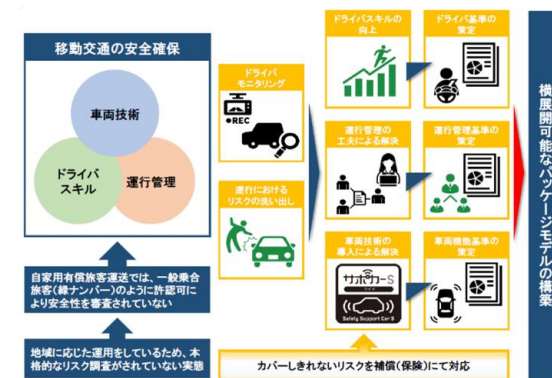
令和元年度



令和2年度



令和3年度



- ✓ 自動運転が住民の足となるまでの移動課題の解決を目的に、住民同士の支え合い交通として“近助タクシー”の取り組み開始。

- ✓ 利便性向上に向け、定時定路線からフルデマンド化や福祉施設との連携を実施。
- ✓ 令和2年度10月から実用化（有償化）したものの、定額チケットの発行等が功を奏し、順調に利用増。

- ✓ 科学的な知見に基づく安全対策を組み込み「人・技術・管理＋補償＋導入ノウハウ」をパッケージ化し横展開可能なモデルを構築。
- ✓ 町内他地域へ上記モデルをベースに横展開を実施。

大都市型MaaSの実装支援（大阪府大阪市）

※令和3年度スマートモビリティチャレンジの先進パイロット地域

- 一般的に大都市ではステークホルダーが多く、座組の構築すら困難と言われる中で、**大阪商工会議所が旗振り役となり、同業他社・異業種の垣根を越えた連携体が実現。**
- 「過密」を大都市に共通する地域課題と捉え、MaaSを活用した**“密”緩和と地域経済活性化の両立**を目指す。

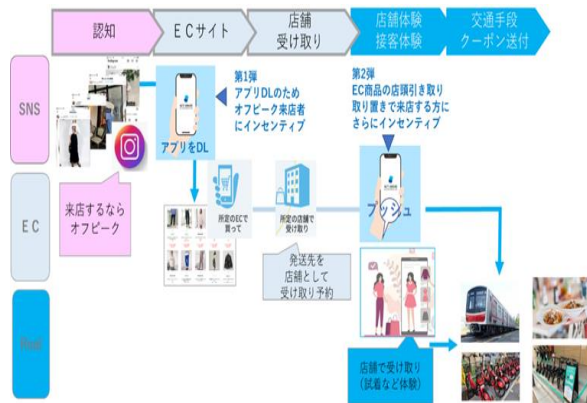
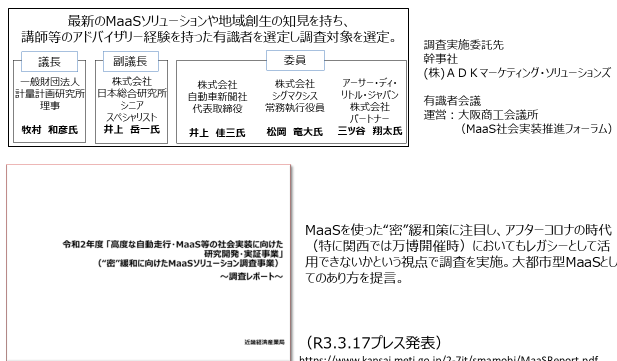
令和元年度

令和2年度

令和3年度



(R2FY) “密”緩和に向けたMaaSソリューション調査事業



- ✓ 大阪商工会議所が事務局となり、大都市型MaaSの社会実装を目指し同業他社・異業種の垣根を越えた連携の創出を目的に設置。
- ✓ 鉄道大手7社を含む交通事業者を始め、IT、リテール等幅広い事業者が250社以上が参画。
- ✓ MaaSを使った“密”緩和策に注目し、全国の先進事例を調査し、大都市型MaaSのあり方を提言。
- ✓ 調査事業で得た知見やNWを基に令和3年度事業の実証の座組・事業内容を構築。
- ✓ 都市部の過密緩和を目的に、梅田・京橋地区の Apparel 店舗と協力し、インセンティブ付与による行動変容（時間的・地理的分散）を促す実証実験を実施。

目指す方向性

- 多様な公共交通の情報や機能を集約し、ワンストップ化。多様な移動者・来訪者に対してシームレスなサービスを提供。
- 大阪・関西万博アプリと連動し、シャトルバス等の予約・決済機能、運行情報等の動的情報等に関するサービスを提供。
- 様々な先進的・先導的な機能を付加し利用者の満足度向上を図るほか、着地型観光ツアー等の情報提供、企画乗車券の販売等、関西各地への周遊につながる観光コンテンツの充実、多言語対応等によるインバウンド対応を実現。

推進体制

2025年に大阪・関西万博を控える中、MaaSの取組に関して、交通・観光分野をはじめとする幅広い業種間での連携を促進し、取組を協同で実施することを目的として、官民による会議体「関西MaaS推進連絡会議」を設置（令和3年12月）。

○構成メンバー

【経済界】（公社）関西経済連合会、大阪商工会議所

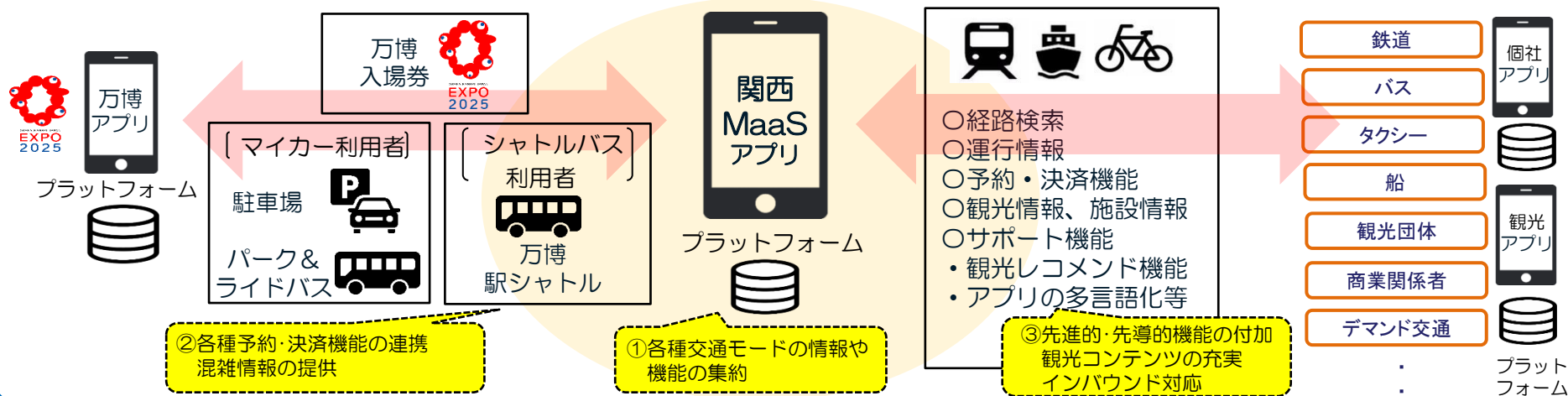
【観光・万博関係】（一財）関西観光本部、大阪観光局、（公社）2025年日本国際博覧会協会

【交通関係】 関西鉄道協会、関西MaaS検討会（7社※）、近畿バス団体協議会、近畿ハイヤータクシー協議会、阪神高速道路株式会社

※大阪市高速電気軌道(株)、近鉄GHD(株)、京阪HD(株)、南海電気鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)、阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)

【自治体】 関西広域連合、大阪府、大阪市 【国】 近畿運輸局、近畿地方整備局、近畿経済産業局、近畿総合通信局

サービス提供のイメージ



スケジュール(予定)

- 2022年11月8日 「関西MaaS推進連絡会議」を開催し、関西MaaSアプリの概要を公表(プレス発表)
- 2022年秋以降 関西MaaSのアプリ開発に着手
- 2023年夏目処 関西MaaSのサービス提供開始(以後、順次サービスを拡充)

京都北部地域におけるMaaS実証事業

日本版MaaS推進・支援事業 令和3年度採択事例
(令和3年8月24日 国土交通省発表資料より)

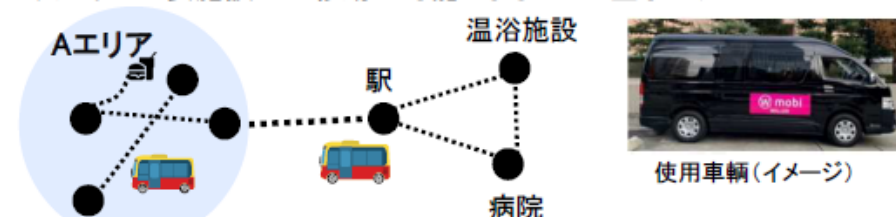
- ・地方都市における生活交通の確保を目的として、地域のあらゆる移動ニーズの集積を行い、アプリ上で公共交通とAIオンデマンド交通を複合した社会システム(MaaS)を創ることで、地域の移動総量を拡大し地域課題の解決を図る。
- ・具体的には、生活エリア内を自由に移動できるサービスと、エリア外の主要な施設を結ぶAIオンデマンド交通に、公共交通を組み合わせることで、マイカーと同等以上の魅力的な交通サービスを構築することで、マイカーが無くても自由におでかけができるまちを目指す。

| | | |
|---------------|--|---|
| 協議会の 構成員 | WILLER株式会社、WILLERS PTE.LTD.、WILLER TRAINS(株)、 京都府、与謝野町 | |
| 地域 課題 | <ul style="list-style-type: none"> ● 地元の交通課題としては地域交通が低密度であり、かつ目的地へダイレクトに行ける交通が少ない。また公共交通が運行している場所でも、便数が少なく、住民がダイヤに合わせて行動する必要があり利便性が低い。 ● 人口減少及び新型コロナによる影響での地域公共交通の利用者減少・ドライバー不足が課題として挙げられ、今後の地域公共交通を維持する仕組み作りが求められている。 | |
| 事業 概要 | サービス 開始時期 | 2021年11月～2022年1月（予定） |
| | エリア | 与謝野町野田川・加悦エリア |
| | MaaS システム | MaaSアプリ「WILLER mobi」を使用 |
| | 交通 サービス | <ul style="list-style-type: none"> ● エリア内を自由に乗降可能なAIオンデマンド交通の導入 ● エリア外の主要施設への移動が可能となる事前予約型AIオンデマンド交通の導入 ● 同アプリ内でのエリア内・エリア外2地点間移動の同時検索が可能 ● 鉄道や路線バス、「WILLER mobi」等の複合経路検索機能の提供 ● アプリや架電でのAIオンデマンド交通「WILLER mobi」の配車予約・決済機能の提供 ● 鉄道利用でのQRコード決済を導入 |
| 交通以外 のサービス | <ul style="list-style-type: none"> ● mobi利用者に向けた、提携店舗で利用可能なクーポンの機能の提供を通じた、店舗誘客施策の連携 ● 提携店舗利用者の移動データを通じた店舗営業施策との連携。 | |
| 事業 目的 | <ul style="list-style-type: none"> ● 与謝野町において、新たなモビリティサービスによる地域の交通課題解決に向けたモデル構築を推進することを目的とする。 | |

取組イメージ

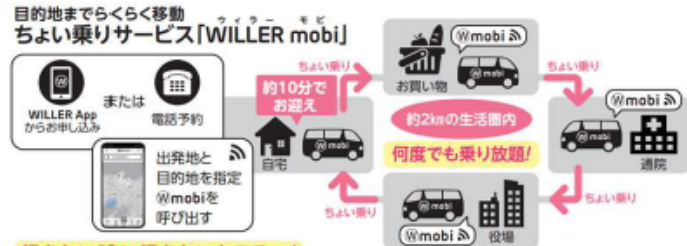
MaaSを通じて提供するサービスのイメージ

- ・エリア内を自由に乗降が可能リアルタイムオンデマンド
- ・エリア外の主要施設への移動が可能となるルート型オンデマンド



使用車輛(イメージ)

目的地までらくらく移動
ちょい乗りサービス「WILLER mobi」



行きたい時に行きたいところへ!

評価指標

- AIオンデマンド交通の提供による交通の利便性向上の検証（外出するストレスを減らす）
- マイカーからオンデマンド交通へのシフト（家庭にある2台目の車を減らす）
- 地域住民の外出頻度の増加の検証（新たな体験が増えた、生活スタイルの創造）
- MaaSサービスの満足度の検証

今後の方向性

- 生活利用中心から、ワーケーション、旅行者の交通の不便さを解消（交流を生みだすまちへ）
- 複数の交通モードと、商業、観光、福祉、医療、とのデータ連携による一体的なサービス提供
- 生活交通と地域電力のエネルギー管理による低炭素社会の実現
- 京都丹後鉄道沿線地域への横展開及び、日本全国での展開（複数地域共通利用）
- ASEAN諸国の交通課題（渋滞・安全）を解決するサービスの展開

第2部 スマートシティ関連施策

③ エネルギー

脱炭素先行地域

➤ 農村・漁村・山村、離島、都市部などの多様な地域において地方創生と脱炭素を同時実現するモデルとなる脱炭素先行地域に対する関係府省庁の連携した支援の拡充を図り、**2025年度までに少なくとも100か所の地域を選定し、2030年度までに実現。** ※2022年12月時点で全国29道府県66市町村の46地域を選定

脱炭素先行地域とは

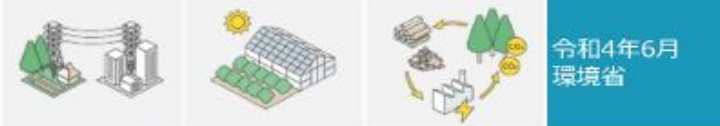
民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてその他の温室効果ガス排出削減も地域特性に応じて実施する地域。

$$\text{民生部門の電力需要量} = \text{再エネ等の電力供給量} + \text{省エネによる電力削減量}$$

- ・選定地域について優遇措置が受けられる事業等を取りまとめた「地域脱炭素の取組に対する関係府省庁の主な支援ツール・枠組み」の更なる拡充
- ・国の地方支分部局等が水平連携し、人材・技術・情報・資金を積極的に支援する体制を構築

地域脱炭素の取組に対する関係府省庁の

主な支援ツール・枠組み



令和4年6月
環境省

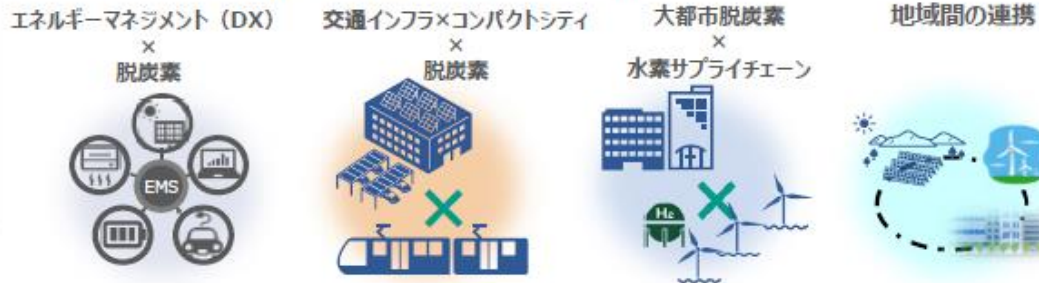
経済産業局
農政局
環境事務所
整備局
財務局
森林管理局
運輸局

国の地方支分部局が縦割りを排して水平連携

- ・ **連携枠組みや支援ツールを組み合わせ**て支援
- ・ **相談窓口体制を地方環境事務所が中心**となって確保

- ・ 今後の募集において「**施策間連携モデル**」「**地域間連携モデル**」を設定し、地域脱炭素における**施策間連携や地域間連携の更なる強化。**

「施策間連携モデル」「地域間連携モデル」の例



施策間連携の事例

交通インフラ×コンパクトシティ×脱炭素 (栃木県宇都宮市・芳賀町)

- ・ 太陽光発電・大規模蓄電池を導入して**100%再エネで稼働するLRTやEVバス**を中心に、国土交通省の支援も活用して、**ゼロカーボンムーブ**を実現
- ・ 需要家側蓄電池の制御やEVバスを調整電源として活用し、**高度なEMS**を構築し、**中心市街地の脱炭素化**を実現



全国初の全線新設LRT: Light Rail Transit (令和5年8月開業予定)

地域間連携の事例

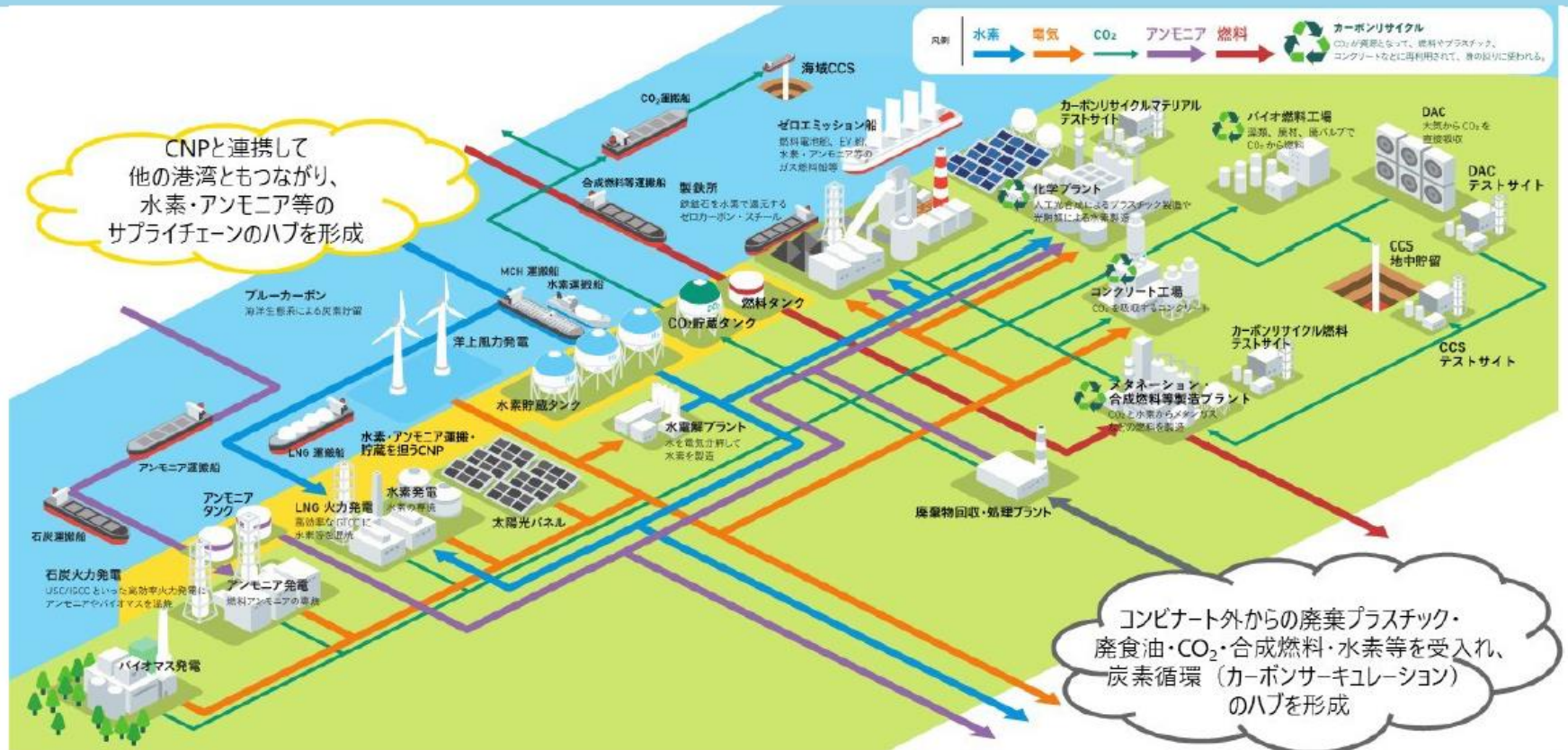
再エネ需給による地域間連携 (神奈川県横浜市)

- ・ エネルギー需要量の高いみなとみらい21地区の商業施設を、市営住宅等を活用した太陽光発電導入、**東北13市町村等からの再エネ電気調達**、大規模デマンドレスポンス（需要調整）により脱炭素化、**世界の都市間の競争力を向上**



みなとみらい21含む市内沿岸部

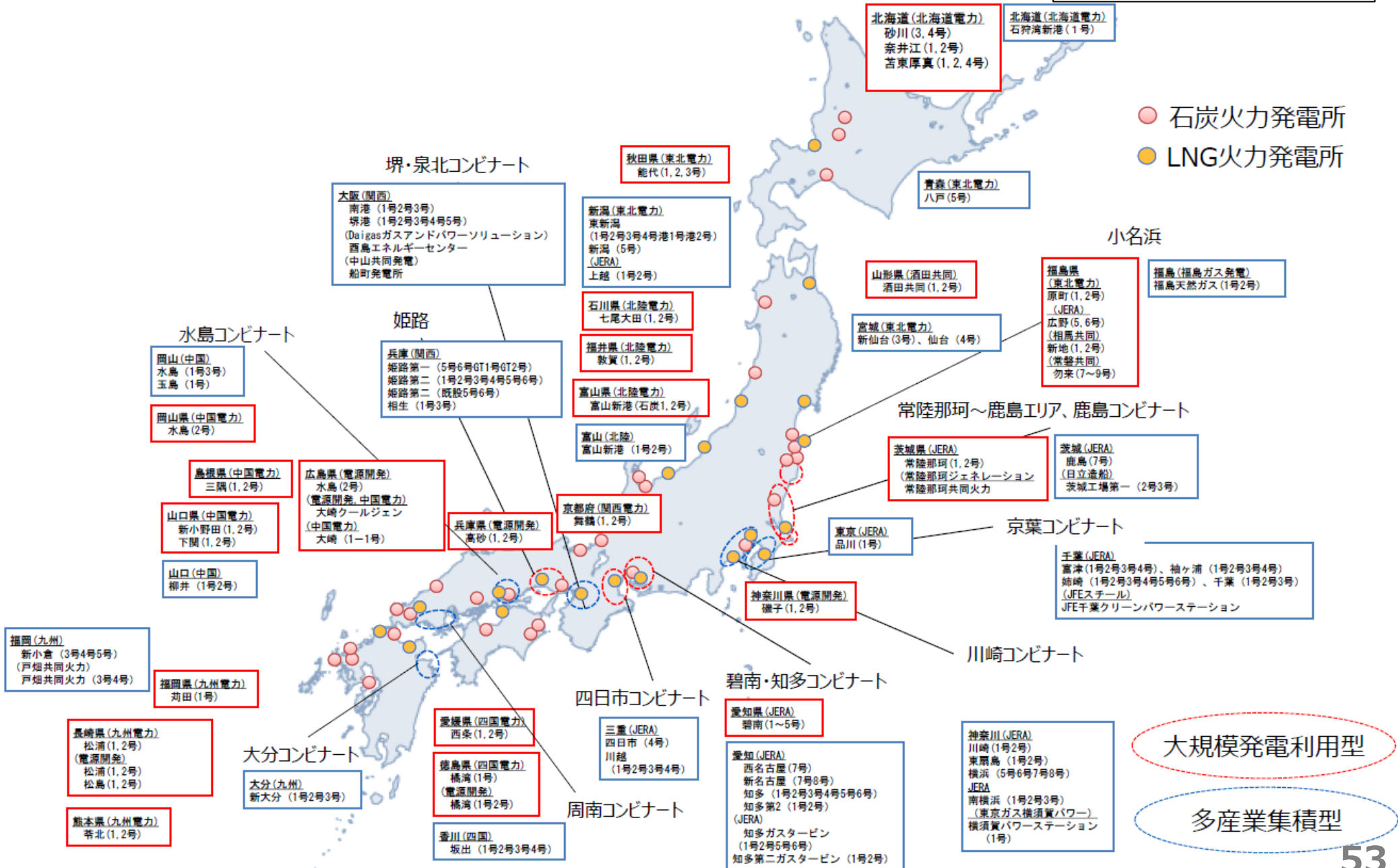
- 「技術開発」から「事業開発」へと支援フェーズは変化することに留意し、バリューチェーンとして事業の立ち上がり
を支援することが重要である。水素・アンモニアのみならず、炭素のまとまった需要のあるコンビナートは拠点形成
の起点となり得る。
- 既存インフラも含む、事業者が有する現在の「強み・アセット」も生かした、国際競争力の向上に資する支援を
講じることが重要。
- こうした点に留意して、大規模な需要創出と効率的なサプライチェーン構築が必要であり、その双方を実現する
ためには、周辺の潜在的需要家の発掘・集積を促し、我が国産業の国際競争力強化にも資するような、
「カーボンニュートラル燃料拠点」の形成を戦略的に支援していくこととする。



主な拠点候補地（発電所、主要コンビナート等の立地）

2023年1月4日 水素政策小委員会/
アンモニア等脱炭素燃料政策小委員会
合同会議 中間整理から抜粋

- 石炭火力発電所
- LNG火力発電所



- サプライチェーン全体の脱炭素化に取り組む荷主や船社のニーズに対応した、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化を図ることにより、港湾の競争力を強化する。
- また、CO2を多く排出する産業が集積する港湾・臨海部において、水素やアンモニア等へのエネルギー転換等に必要な環境整備を行うことで、我が国が目標とする2050年カーボンニュートラルの実現に貢献する。

荷主等の脱炭素化ニーズへの対応を通じた港湾の競争力強化

世界の潮流

- ・荷主がサプライチェーンの脱炭素化に取り組んでおり、船社・物流事業者も対応を強化

⇒ 環境に配慮した取組を進めることにより、荷主や船社から選ばれる、競争力のある港湾を形成

サプライチェーンの脱炭素化に資する取組の例



停泊中船舶への陸上電力供給



船舶への低・脱炭素燃料の供給



荷役機械の低・脱炭素化

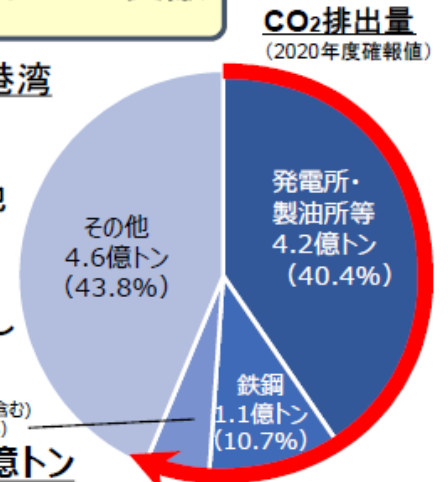
港湾ターミナルにおける脱炭素化の取組状況を客観的に評価する『港湾ターミナル・グリーン認証(仮称)』の制度の創設

港湾・臨海部の脱炭素化への貢献

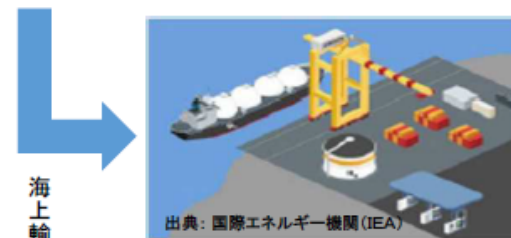
発電所・製油所や産業が集積する港湾

- ・CO2排出量の約6割を占める産業の多くは、港湾・臨海部に立地

⇒ CO2多排出産業のエネルギー転換に必要な環境整備を実施し臨海部産業を再興



海外における水素・アンモニア等の製造



我が国港湾にて荷役・貯蔵

出典: 国立環境研究所HP資料より、港湾局作成

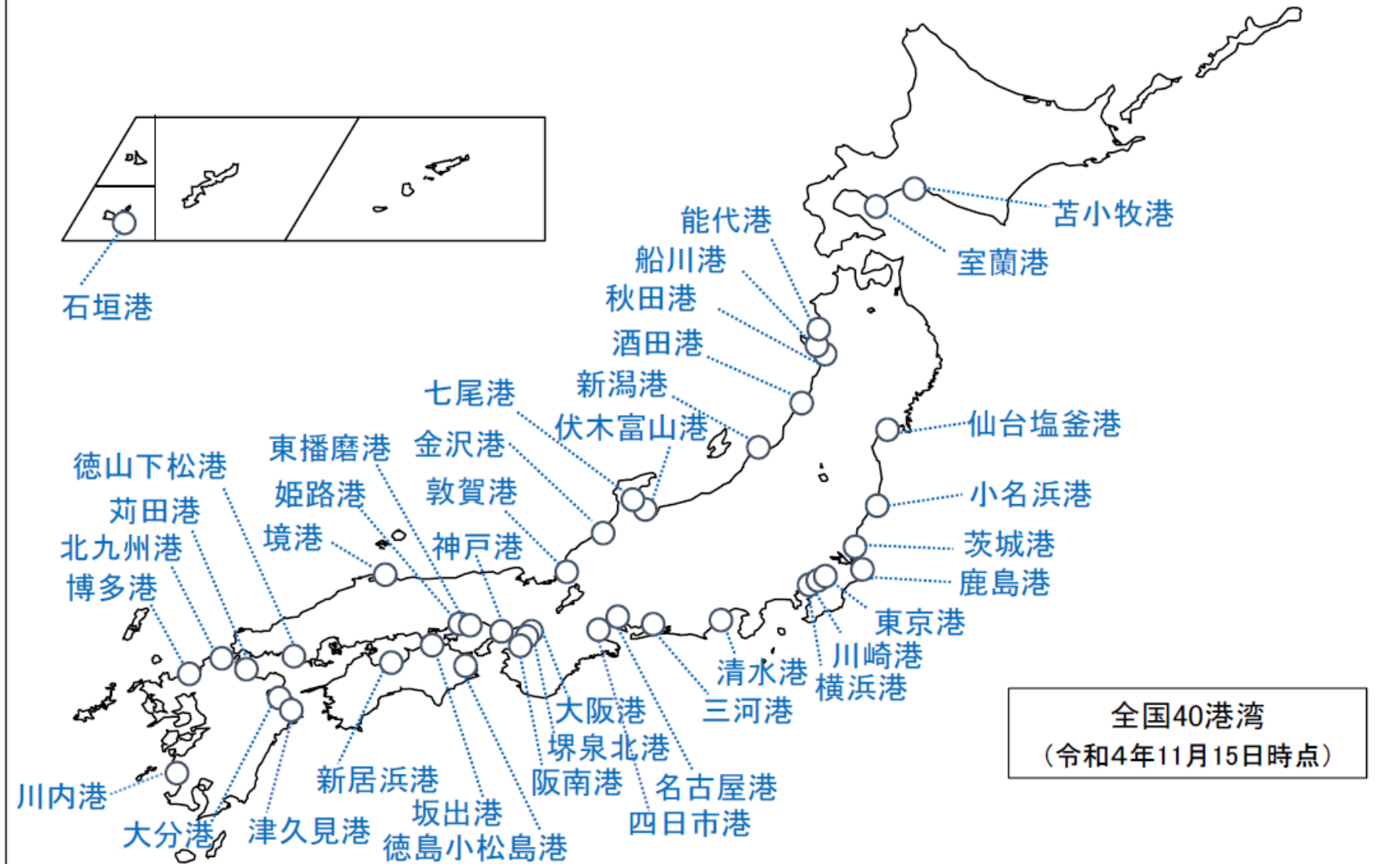
例: 碧南火力発電所におけるアンモニア混焼実証



港湾・臨海部立地産業等が利用

○目的：各港湾においてCNPを形成していくための具体的な検討等を行う。

○構成：港湾管理者のほか、国土交通省地方整備局、地元自治体、港湾利用・立地企業、地元経済・業界団体 等



第2部 スマートシティ関連施策

④ その他

(中小・中堅企業DX、デジタル人材の育成、等)

- 地域企業のDX推進及びサイバーセキュリティ推進支援事業を展開する（一財）関西情報センターKIIS、ロボット導入支援で多くの実績を持つ（公財）大阪産業局、AM（Additive Manufacturing）の普及・市場形成を目的とした（一社）日本AM協会が連携し、地域企業のDXを推進するコミュニティを形成。
- 企業課題に応じたDX・ロボット化・AMの伴走支援等を通じて総合的な課題を解決し、地域企業の業務プロセスの抜本的改革による生産性向上や新規価値創出を支援する。
- また、「関西サイバーセキュリティ・ネットワーク」（関西SEC-net、※）を発足し、関西におけるセキュリティの推進基盤として、人材発掘・育成、情報交換、機運醸成の場を提供。サイバーセキュリティで重要な、「知る」ための取組を進める。（※）共同事務局：近畿経済産業局、近畿総合通信局、（一財）関西情報センター（KIIS）

KIIS ※代表機関

地域企業のDX推進伴走支援とそれらを実現する上で必要不可欠なサイバーセキュリティに関する普及啓発事業を展開。また、代表機関として構成員との連携推進による支援機能の強化を図る。

（公財）大阪産業局

製造分野における自動化促進に向けて、導入候補企業の掘り起こしを行うとともに、SIerコミュニティと連携しながら導入に向けたプロジェクトを創出する。

（一社）日本AM協会

AMは製造プロセスの大部分がデジタル化・自動化されることから、DXのキーテクノロジーの一つと位置付け、AMの普及・活用による企業のDXを促進する。

地域企業のDXを推進する関西DX実装イニシアティブ

地域企業のDX推進に向けた課題分析・戦略策定の伴走型支援

DX推進に関するワークショップの開催、専門家による伴走型のコンサルティング等

地域企業とソリューション提供事業者（ITベンダー等）とのマッチング

DX関連ソリューション紹介セミナーの開催、展示会出展支援、専門家によるマッチング支援

その他、地域企業のDX推進に向けた支援活動

サイバーセキュリティ関連セミナーの開催、DXの事例収集・公開 等

生産性向上を目指す皆様へ

令和4年11月
時点版

「IT導入補助金」でIT導入・DX (デジタルトランスフォーメーション) による生産性向上を支援!

- ❑ 業務の効率化やDXの推進、セキュリティ対策のためのITツール等の導入費用を支援!
- ❑ **インボイス対応に活用可能!** 安価なITツールの導入でも利用可能!
- ❑ **補助額は最大450万円/者、補助率は1/2~3/4!**

通常枠

- ・生産性の向上に資するITツールの導入費用を支援します。
- ・補助下限額を引き下げ、クラウド利用料の対象期間を延ばします(最大2年間)。

デジタル化基盤導入類型

- ・インボイス制度への対応も見据え、会計・受発注・決済・ECソフトに加え、PC・タブレット・レジ・券売機等のハードウェア導入費用も支援します。
- ・令和4年度第2次補正予算より、安価なITツール導入も支援すべく、補助下限額を撤廃します。

複数社連携IT導入類型

- ・複数の中小企業・小規模事業者等が連携して地域DXの実現や生産性向上を図る取組を支援します。コーディネート費・専門家謝金も対象です。

セキュリティ対策推進枠

- ・独立行政法人 情報処理推進機構 (IPA) が公表する「サイバーセキュリティお助け隊サービスリスト」に掲載されているセキュリティサービスの利用料を支援します。

※詳細は裏面をご確認ください。

令和4年度第2次補正予算(案)で中小機構に措置予定



チラシのダウンロードはこちら↑

<詳細> (赤字は令和4年度第2次補正予算(案)での拡充点です)

| | 通常枠 | | デジタル化基盤導入枠 (インボイス対応に活用可能!) | | | | セキュリティ対策推進枠 | |
|--------|--|---------------------------|---|--|----------------------------------|------------------------------------|---|-------------------|
| | A類型 | B類型 | デジタル化基盤導入類型 | | | 複数社連携IT導入類型 | | |
| 補助額 | 5万円 ~ 150万円 未満 下限を 引下げ | 150万円 ~ 450万円 以下 | 会計・受発注・ 決済・ECソフト 50万円 以下 下限を 撤廃! | PC・ タブレット 等 50万円超 ~ 350万円 | レジ・ 券売機 等 ~10 万円 | レジ・ 券売機 等 ~20 万円 | (1)デジタル化基盤導入類型の 対象経費(左記同様) (2)消費動向等分析経費 ^(※1) (上記(1)以外の経費) 50万円×参画事業者数 補助上限: (1)+(2)で3,000万円 (3)事務費・専門家費 補助上限:200万円 | 5万円 ~ 100万円 |
| 補助率 | 1/2以内 | | 3/4以内 | 2/3以内 (※2) | 1/2以内 | (1)デジタル化基盤導入類型と同様 (2)・(3) 2/3以内 | 1/2以内 | |
| 補助対象経費 | ソフトウェア購入費、 クラウド利用料 (最大2年分(期間 を長期化))、 導入関連費 | | ソフトウェア購入費、クラウド利用料(最大2年分)、導入関連費、 ハードウェア購入費 | | | | サイバーセキュリティ サービス利用料 (最大2年分) (※3) | |

(※1)消費動向等分析経費のクラウド利用料は、1年分が補助対象となります

(※2)交付の額が50万円超の場合の補助率は、当該交付の額のうち50万円以下の金額については3/4、50万円超の金額については2/3

(※3)(独)情報処理推進機構(IPA)「サイバーセキュリティお助け隊サービスリスト」に掲載されたサービス

<活用例>

デジタル化基盤導入類型

- ・インボイス発行の手間を効率化するため、「会計ツール」を導入。
経理担当が手作業で行っていた出納管理が自動化され、バックオフィスの効率が全体的に向上。

通常枠

- ・タイムカードによる勤怠管理のため、本社出勤後の現場移動、帰社後の帰宅が必要であったところ、「勤怠・労務管理ツール」の導入により出先からの打刻が可能に。これにより、残業時間が3割削減、人事担当の作業効率も大幅アップ!

<今後のスケジュール>

○令和元年度・令和3年度補正予算(公募受付中)

公募最終締切:【通常枠】 令和4年12月22日(木)予定
【デジタル化基盤導入類型】 令和5年2月16日(木)予定
【複数社連携IT導入類型】 令和4年11月30日(水)予定
【セキュリティ対策推進枠】 令和5年2月16日(木)予定

○令和4年度第2次補正予算(案)
予算成立後、速やかに公募を開始予定。

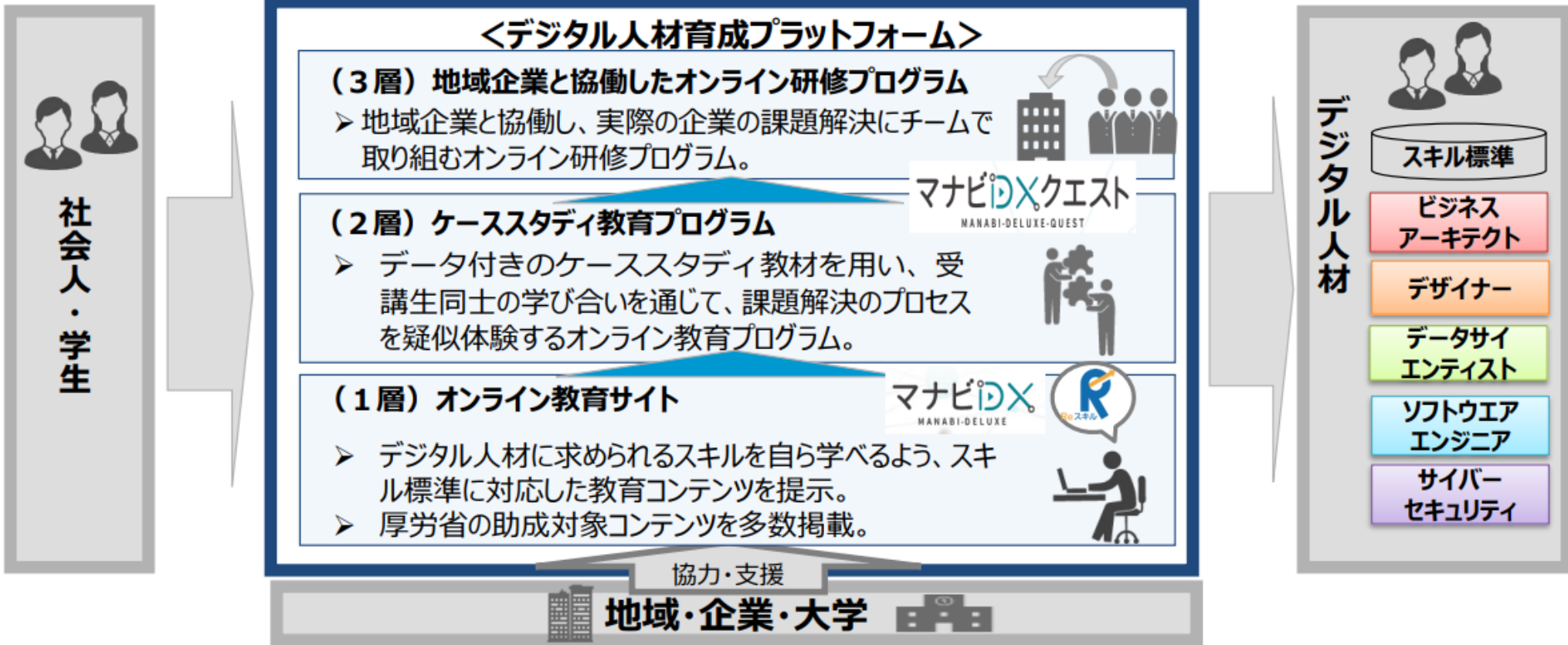
応募方法等の詳細は
こちらからご確認ください



サービス等生産性向上
IT導入支援事業
事務局ポータルサイト

デジタル人材育成プラットフォーム

- デジタル田園都市国家構想の実現に向け、地域企業のDXを加速するために必要なデジタル人材を育成するプラットフォームを構築し、企業内人材（特にユーザー企業）のリスキルを推進。
- 最大の特徴は、教育コンテンツの集約・提示に加えて、民間市場には存在しないケーススタディ教育プログラムや地域企業と協働したオンライン研修プログラムを提供し、DXを推進する実践人材を一気通貫で育成。



データセンターの地方拠点整備

令和3年度補正予算額 **71.0億円** (+令和4年度以降4年間で総額455億円を国庫債務負担行為により支出)

事業の内容

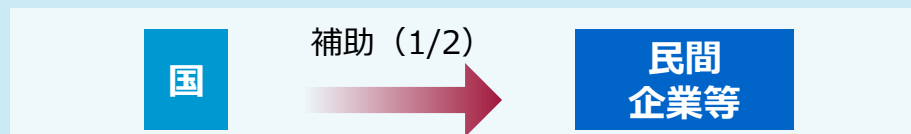
事業目的・概要

- データセンター（以下、DC）は、様々な社会課題解決に資する新たなデジタルサービスの提供を支えるとともに、企業等の営業秘密や個人情報が集積され、安全保障の観点からも重要なデジタルインフラです。
- 一方で、国内DCの6割は東京圏に集中しています。レジリエンスの強化や再生可能エネルギー活用といった課題解決に加え、2020年代後半に普及が見込まれるポスト5Gにより展開される自動運転や遠隔医療・遠隔教育などのサービスの実現には、トラヒックの地方分散を通じた低遅延性の確保も不可欠です。
- このため、DCの民間需要動向を見極めつつ、我が国全体でのDC最適配置（新規拠点整備）を後押しします。

成果目標

- 本事業では、特にDC新規拠点の地方設置の際に障害となる電力・通信インフラ整備等を通じ、東京圏以外におけるDC拠点の新規整備（複数件）を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

（1）電力・通信インフラ整備支援

- 複数のDCが集積する中核DC拠点の設置にあたり、電力供給や通信回線の引込等を行うためのインフラ（共同溝等）の整備費用の一部を支援。

<共同溝イメージ>



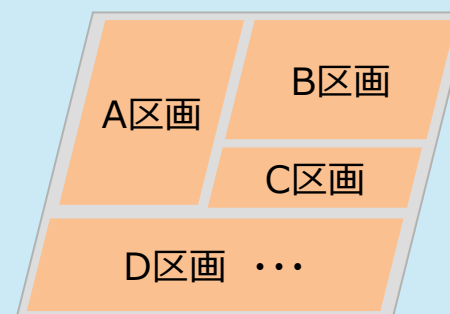
<共同溝例>



（2）地域拠点用地整備

- 複数のDCが集積する中核DC拠点の設置にあたり、土地造成のための費用を支援。

<中核DC拠点イメージ>



<DC拠点例（印西大和ハウス）>



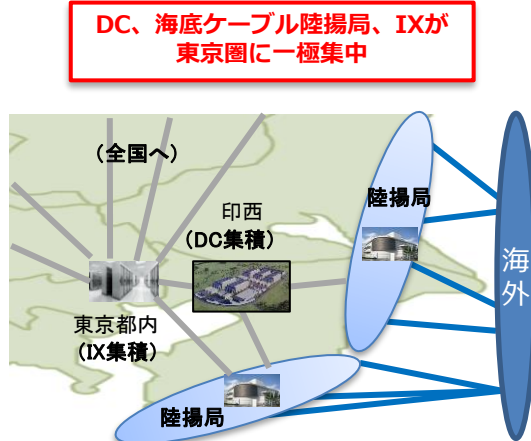
政府による支援 データセンター、海底ケーブル等の地方分散支援

- 大規模震災の発生等が予測される我が国が、経済安全保障の観点等から、国内外のデータを「安全・安心」に蓄積・処理できるデータ・ハブとなるため、事業者が、**東京圏以外にデータセンター、海底ケーブル、インターネット接続点等のデジタルインフラを設置する際の支援を行い、地方分散による強靱な通信ネットワーク拠点を整備する。**
- これらインフラ整備は、地方の課題を解決するための**デジタル実装を通じた地方活性化に資する。**

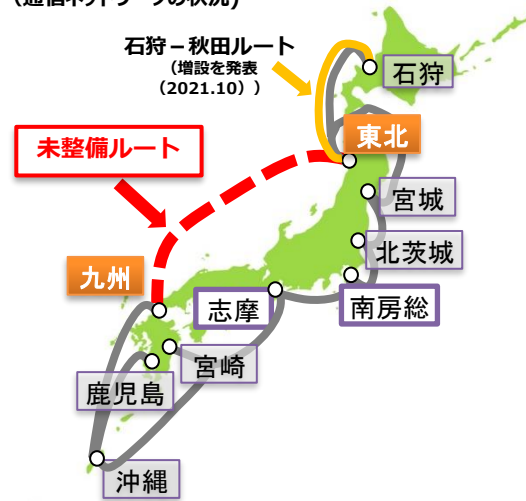
現状（東京圏一極集中のインフラ立地・太平洋側集中のネットワーク）

- 世界中でデータの急増する中、我が国のデータ・ハブ化の重要性（「**経済安全保障**」の観点）
- デジタルインフラが東京圏に一極集中する一方、高まる首都圏大震災の可能性（「**国土強靱化**」の観点）
- 地方におけるデジタルの実装を通じた地方活性化（「**デジタル田園都市国家**」の観点）

（インフラの立地状況 東京圏シェア）



（通信ネットワークの状況）



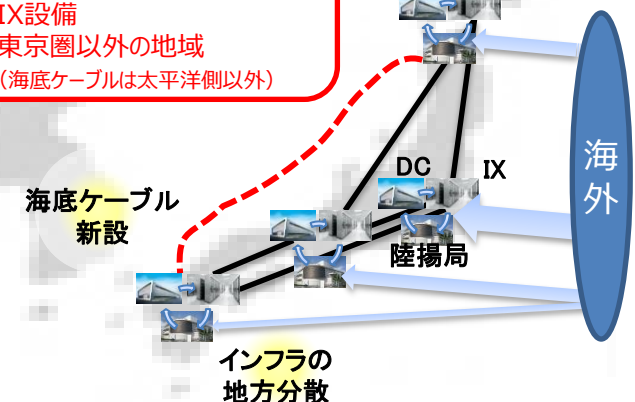
今後（DC、海底ケーブル、IXの地方分散を促進）

- 我が国が、個人・機微情報等を安全・安心に蓄積・処理できるデータ・ハブとなるため、**地方分散による強靱なデジタルインフラを構築。**
- 地方におけるデジタルインフラの整備を通じた**地方活性化、地域内のデータ流通の効率化**を実現。

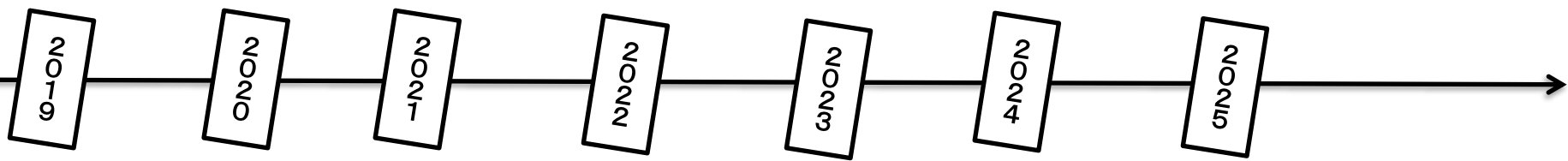
補助支援

- 【補助率】 1 / 2、4 / 5（海底ケーブルのみ）
- 【補助対象】 DC（建物・サーバー等）
海底ケーブル、陸揚局舎
IX設備
- 【対象地域】 東京圏以外の地域（海底ケーブルは太平洋側以外）

海底ケーブル
新設



関西経済の魅力（未来カレンダー）



イベント

ワールドカップ

北京冬季五輪
ドバイ万博
パラリンピック
東京オリンピック

G7 大阪・堺
貿易大臣会合

障害者スポーツ大会
滋賀国民体育大会

万国博覧会

(2027年)
ワールドゲームズ

地域開発

北大阪健康医療都市
(国循移転)

(仮称) / 大阪大学
ヘルスケア総合センター
関西スポーツ科学

**各種インフラ開発
万博に向けた**

未来医療国際拠点
中之島四丁目

北陸新幹線敦賀延伸

まちびらき予定
うめきた二期

(2029年頃)
IR開業
(大阪)

